

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第99期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	チッソ株式会社
【英訳名】	CHISSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 庭 竜 一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	(06)6441-3251
【事務連絡者氏名】	大阪事務所長 谷 新
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3243-6375
【事務連絡者氏名】	総務部長 宗 昭 浩
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	155,025	144,852	132,011	137,551	144,237
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△1,391	△1,285	3,291	9,691	7,538
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	△8,151	△11,906	△1,143	12,139	△1,810
包括利益 (百万円)	△6,781	△11,603	553	14,519	123
純資産額 (百万円)	△117,942	△130,788	△130,561	△122,023	△117,263
総資産額 (百万円)	268,677	251,761	238,644	253,286	252,544
1株当たり純資産額 (円)	△838.77	△918.29	△916.37	△830.53	△828.17
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△52.35	△76.48	△7.35	77.99	△11.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△48.6	△56.8	△59.8	△51.0	△51.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	0.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,525	12,680	13,491	11,192	△2,935
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,800	△11,945	△8,928	9,127	△8,133
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,678	△766	△3,486	△7,713	5,356
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,287	△3,912	△2,208	△1,566	△1,280
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,972	29,501	28,855	40,541	34,283
従業員数 (人)	3,362	3,274	3,057	2,783	2,673

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第95期から第97期及び第99期においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株価収益率は、第95期から第97期及び第99期において1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	—	—	—	—	—
経常利益 (百万円)	3,853	897	19	1,639	637
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	709	△2,228	△2,903	△392	△851
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	△174,785	△177,014	△179,917	△180,310	△181,162
総資産額 (百万円)	68,118	65,988	62,687	65,633	62,166
1株当たり純資産額 (円)	△1,122.65	△1,137.03	△1,155.75	△1,158.33	△1,163.85
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	4.55	△14.31	△18.65	△2.52	△5.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△256.6	△268.3	△287.0	△274.7	△291.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	1.32	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	32	26	27	25	22
最高株価 (円)	15	8	10	8	6
最低株価 (円)	5	5	7	4	2

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第96期から第99期においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 株価収益率は、第96期から第99期において1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 当社の株式は株主コミュニティ銘柄に登録されており、最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものです。
- 6 当社は上場会社等に該当しないことから、最近5年間の株主総利回りの推移については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は1950年1月、企業再建整備法により日本窒素肥料株式会社の第二会社新日本窒素肥料株式会社として設立されました。

前身である日本窒素肥料株式会社はその発祥を1906年まで遡ります。同社は石灰窒素、化学肥料の製造を行い、昭和に入ってから酢酸エチル、塩化ビニル樹脂などをわが国で最初に製造し、総合化学企業として発展しました。

当社グループは、現在、情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しています。

主な沿革は次のとおりです。

年次	沿革
1906年1月	曾木電気株式会社設立
1908年8月	商号を日本窒素肥料株式会社に変更 水俣工場操業開始
1927年5月	朝鮮窒素肥料株式会社設立
1941年12月	朝鮮窒素肥料株式会社を合併
1950年1月	企業再建整備法による第二会社新日本窒素肥料株式会社設立
1960年12月	九州化学工業株式会社設立(現・連結子会社)
1962年6月	チッソ石油化学株式会社設立(2011年10月1日「JNC石油化学株式会社」に商号変更、現・連結子会社)、千葉県市原市において石油化学事業に進出
1963年5月	チッソポリプロ繊維株式会社設立(2011年9月1日「JNCファイバース株式会社」に商号変更、現・連結子会社)
1965年1月	商号をチッソ株式会社に変更
1973年3月	水俣病第1次訴訟熊本地裁判決
1985年10月	熊本ファイン株式会社設立
1989年5月	サン・エレクトロニクス株式会社設立
1994年12月	広州ES繊維有限公司設立(現・連結子会社)
1997年7月	高密度ポリエチレン事業の合併会社 京葉ポリエチレン株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
1998年7月	日本ポリ・プロダクツ株式会社設立
1999年5月	台湾智索股份有限公司設立(2012年1月1日「台湾捷恩智股份有限公司」に商号変更、現・連結子会社)
2000年1月	海外におけるES繊維事業の合併会社 ESファイバービジョンズ社(米国・欧州・アジア)設立
2月	水俣病問題に係る当社に対する支援措置閣議了解
3月	可塑剤事業の合併会社 シージーエスター株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
2003年10月	日本ポリケム株式会社とポリプロピレン事業の合併会社 日本ポリプロ株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
2004年4月	智索国際貿易(上海)有限公司設立(2011年10月1日「捷恩智国際貿易(上海)有限公司」に商号変更、2016年12月1日に会社形態を変更し「捷恩智(上海)企業管理有限公司」として業務開始、現・連結子会社)
10月	チッソファインテクノ株式会社設立(2011年10月1日「JNCマテリアル株式会社」に商号変更、現・連結子会社)
12月	チッソ韓国株式会社設立(2011年10月1日「韓国JNC株式会社」に商号変更、現・連結子会社)
2005年3月	NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION 設立 (2011年4月1日「JNC North American Corp.」に商号変更、現・連結子会社)
2006年4月	ESファイバービジョンズ株式会社(日本)に複合繊維原綿の国内販売移管(現・持分法適用関連会社)
2007年1月	チッソ旭肥料株式会社に肥料事業(製造部門・研究開発部門)を承継
2008年11月	日本ポリ・プロダクツ株式会社を吸収合併
2009年10月	チッソ旭肥料株式会社は、三菱化学アグリ株式会社との合併に伴い、ジェイカムアグリ株式会社(現・連結子会社)に商号変更

年次	沿革
2011年1月	J N C株式会社設立（現・連結子会社）
3月	J N C株式会社に事業を譲渡
2014年2月	当社グループ及び三菱化学グループが保有するポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を日本ポリプロ株式会社に事業統合
2014年12月	中国国内での液晶事業の強化を目的として、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司を設立（現・連結子会社）
2015年7月	アジア向けコーティング肥料の製造・販売を目的として、台湾台中市に台灣傑康農業科技股份有限公司を設立
2019年3月	2019年3月29日付でJ N C石油化学株式会社を存続会社とし、熊本ファイン株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施
2020年3月	2020年3月31日付でJ N C石油化学株式会社を存続会社とし、エルシーホールディングス合同会社を消滅会社とする吸収合併を実施
2021年12月	中国国内での液晶事業における製造開発・生産管理の強化を目的として、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司からの新設分割により、捷恩智顯示科技（蘇州）有限公司を設立（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社47社及び関連会社22社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

なお、主な関係会社のセグメント間の異動につきまして、第4四半期連結会計期間より、これまで化学品事業に含まれていた千葉ファインケミカル(株)を、商事事業に変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」に記載のとおりです。

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料、有機EL材料、シリコン誘導品の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

JNCマテリアル(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司、捷恩智顯示科技（蘇州）有限公司、第三化成(株)、SK JNC Japan(株)、SK materials JNC Co.,Ltd.

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

JNCファイバース(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、JNC Nonwovens (Thailand) Co., Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd.、芸愛絲維順貿易(上海)有限公司、芸愛絲維順(蘇州)繊維有限公司

化学品事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っております。

〔主な関係会社〕

日祥(株)、千葉ファインケミカル(株)

電力事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

市原ソーラー（合）、(株)白川クリーンエネルギー、(株)白川SPC1、(株)白川SPC2

その他の事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っております。

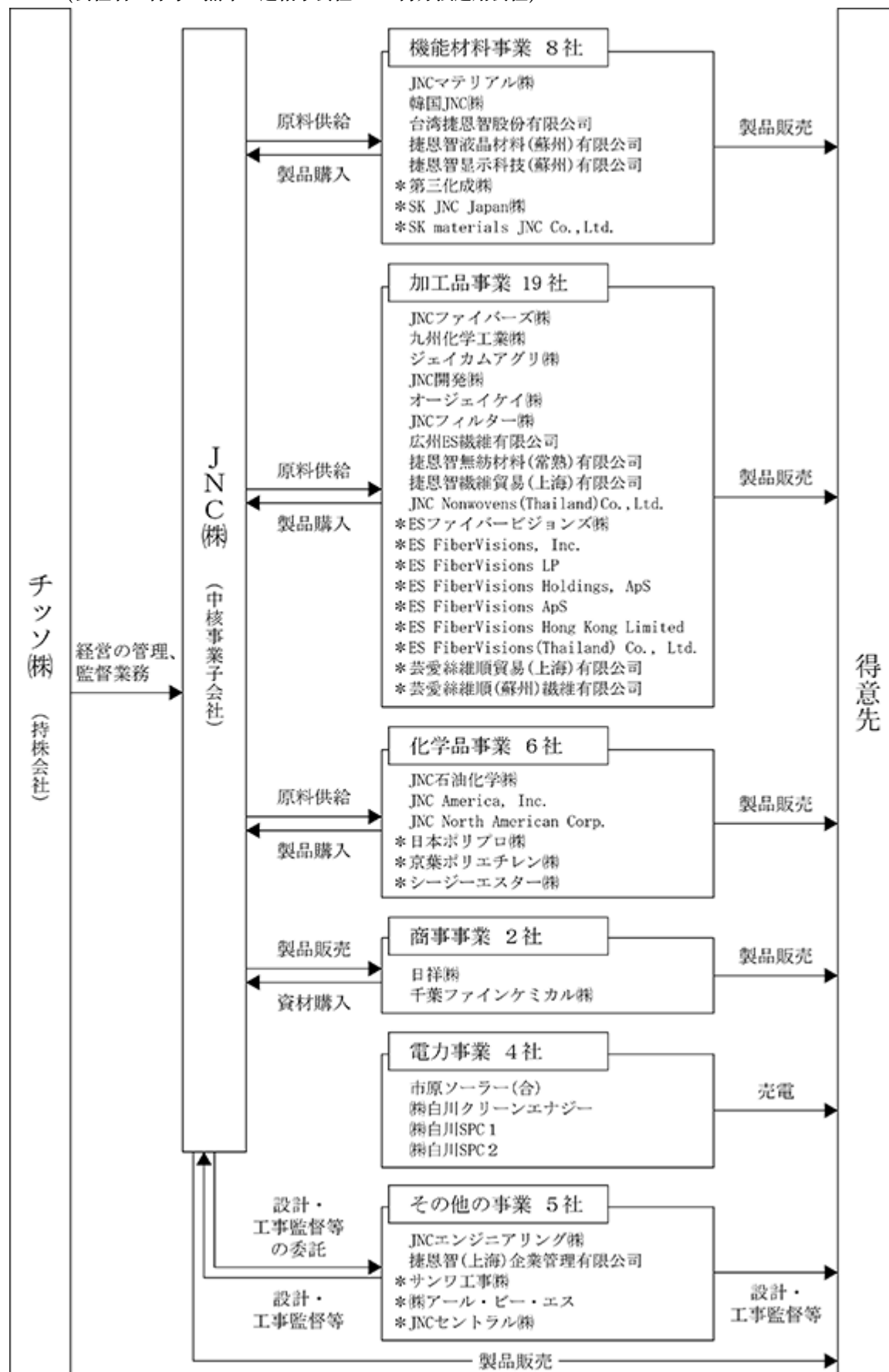
〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)、捷恩智（上海）企業管理有限公司、サンワ工事(株)、(株)アール・ビー・エス、JNCセントラル(株)

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次のとおりです。

(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容			摘 要
					役員の兼任等		営 業 上 の 取 引 等	
					当 社 役員 (人)	当 社 従業員 (人)		
(連結子会社) J N C (株)	東京都 千代田区	31,150	化学品事業	100	3	－	当社グループの化学製 品の製造・販売	*1
J N C 石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	化学品事業	100 〔100〕	2	－	当社グループの化学製 品の製造	*1
J N C ファイバース (株)	東京都 千代田区	844	加工品事業	100 〔100〕	2	－	当社グループの化学繊 維の製造	*1
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	加工品事業	90 〔90〕	－	1	当社グループの工場の 運営・管理	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	商事事業	100 〔100〕	－	－	当社グループの化学製 品等の販売	
J N C エンジニアリ ング(株)	東京都 千代田区	203	その他の事業	100 〔100〕	1	－	当社グループの化学工 業設備の設計・施工	
J N C 開発(株)	熊本県 水俣市	95	加工品事業	100 〔100〕	1	1	当社グループのプラス チック製品等の製造・ 販売	
千葉ファインケミカ ル(株)	千葉県 長生郡	50	商事事業	100 〔100〕	－	－	当社グループの化学製 品の製造・販売	
J N C フィルター(株)	大阪市 北区	50	加工品事業	100 〔100〕	－	1	当社グループの濾過材 料の製造・販売	
広州 E S 繊維有限公 司	中国 広州市	百万US\$ 15.5	加工品事業	100 〔100〕	－	－	当社グループの化学繊 維の製造	*1
J N C マテリアル(株)	東京都 千代田区	10	機能材料事業	100 〔100〕	－	－	当社グループの電子情 報材料製品の製造	
捷恩智（上海）企業 管理有限公司	中国 上海市	百万US\$ 2	その他の事業	100 〔100〕	－	2	中国グループ会社の管 理統括、販売支援	
韓国 J N C (株)	大韓民国 平澤市	億ウォン 5	機能材料事業	100 〔100〕	－	1	当社グループの電子情 報材料製品の製造・販 売	
台湾捷恩智股份有限公 司	中 華 民 国 台南市	百万台湾\$ 202.5	機能材料事業	100 〔100〕	－	1	当社グループの電子情 報材料製品の製造・販 売	*1
JNC America, Inc.	米国 ニ ュ ー ヨーク州	百万US\$ 0.2	化学品事業	100 〔100〕	－	－	当社グループの石油化 学製品の販売	
JNC North American Corp.	米国 ニ ュ ー ヨーク州	百万US\$ 8.9	化学品事業	100 〔100〕	－	－	営業上の取引はありま せん	*1
ジェイカムアグリ(株)	東京都 千代田区	1,800	加工品事業	48.25 〔48.25〕	－	－	当社グループの肥料製 品の製造・販売	*1 *2
オージェイケイ(株)	大阪市 北区	246	加工品事業	86 〔86〕	－	1	当社グループのプラス チックシート・フィル ムの製造・販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容			摘 要
					役員の兼任等		営 業 上 の 取 引 等	
					当 社 役員 (人)	当 社 従業員 (人)		
捷恩智無紡材料（常熟）有限公司	中国 蘇州市	百万US\$ 25	加工品事業	100 〔100〕	－	－	当社グループの不織布 の製造・販売	*1
市原ソーラー（合）	千葉県 長生郡	10	電力事業	100 〔100〕	－	－	太陽光発電の設備管理	
捷恩智繊維貿易（上海）有限公司	中国 上海市	万元 50	加工品事業	100 〔100〕	－	－	当社グループの不織 布・繊維の販売	
JNC Nonwovens (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 ラヨーン 県	百万THB 645	加工品事業	100 〔100〕	－	－	当社グループの不織布 の製造・販売	*1
捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	百万元 103.2	機能材料事業	100 〔100〕	－	－	当社グループの電子情 報材料製品の製造・販 売	*1
捷恩智顕示科技(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	百万元 1.5	機能材料事業	100 〔100〕	－	－	当社グループの電子情 報材料製品の製造・販 売	
(株)白川クリーンエナ ジー	熊本県 熊本市	6	電力事業	100 〔100〕	－	－	水力発電による売電	
(株)白川SPC1	東京都 千代田区	7	電力事業	100 〔100〕	－	－	電気事業の管理	
(株)白川SPC2	東京都 千代田区	7	電力事業	100 〔100〕	－	－	電気事業の管理	
(持分法適用非連結子会社) サンワ工事(株)	千葉県 市原市	20	その他の事業	92 〔92〕	－	－	化学工業設備の施工	
(株)アール・ビー・エ ス	熊本県 水俣市	70	その他の事業	100 〔100〕	－	－	一般廃棄物処理、有機 質肥料の製造・販売	
JNCセントラル(株)	熊本県 水俣市	20	その他の事業	92 〔92〕	－	－	機械、配管、電気計装 の設計・メンテナンス 業務	
(持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン(株)	東京都 中央区	480	化学品事業	50 〔50〕	－	－	当社グループの石油化 学製品の販売	
シージーエスター(株)	東京都 中央区	450	化学品事業	50 〔50〕	－	－	当社グループの石油化 学製品の販売	
日本ポリプロ(株)	東京都 千代田区	3,765	化学品事業	35 〔35〕	－	1	当社グループの石油化 学製品の製造・販売	
ES FiberVisions, Inc.	米国 デラウェア 州	US\$ 400	加工品事業	50 〔50〕	－	－	営業上の取引はありま せん	
ES FiberVisions Holdings, ApS	デンマー ク バルデ市	百万DKK 4.85	加工品事業	50 〔50〕	－	－	営業上の取引はありま せん	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容			摘要
					役員の兼任等		営 業 上 の 取 引 等	
					当 社 役員 (人)	当 社 従業員 (人)		
ES FiberVisions LP	米国 ネバダ州	万US\$ 1,157	加工品事業	50 [50]	－	－	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	加工品事業	50 [50]	－	－	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 61,601	加工品事業	50 [50]	－	－	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions (Thailand)Co., Ltd.	タイ王国 ラヨーン県	百万THB 410	加工品事業	50 [50]	－	－	当社グループの化学繊維製品の製造・販売	
E S ファイバービ ジョンズ(株)	大阪市 北区	10	加工品事業	50 [50]	－	1	当社グループの化学繊維製品の販売	
第三化成(株)	東京都 中央区	60	機能材料事業	35 [35]	－	1	化学製品の製造・販売	
芸愛繊維順(蘇州)織 維有限公司	中国 蘇州市	百万US\$ 25	加工品事業	50 [50]	－	－	当社グループの化学繊維製品の製造・販売	
芸愛繊維順貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	万US\$ 30	加工品事業	50 [50]	－	－	当社グループの繊維の 販売	
SK materials JNC Co.,Ltd.	大韓民国 華城市	百万ウォン 456	機能材料事業	49 [49]	－	1	有機EL材料の製造・販 売	
SK JNC Japan(株)	千葉県 市原市	340	機能材料事業	49 [49]	－	－	有機EL材料の製造・販 売	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. *1：特定子会社に該当します。
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の〔内書〕は間接所有割合であります。
4. *2：持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. JNC(株)、ジェイカムアグリ(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

JNC(株)

(1) 売上高	53,537百万円
(2) 経常利益	2,548百万円
(3) 当期純利益	2,041百万円
(4) 純資産額	62,302百万円
(5) 総資産額	128,219百万円

ジェイカムアグリ(株)

(1) 売上高	42,413百万円
(2) 経常利益	3,046百万円
(3) 当期純利益	1,788百万円
(4) 純資産額	21,671百万円
(5) 総資産額	46,498百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料事業	442
加工品事業	1,145
化学品事業	281
商事事業	38
電力事業	63
その他の事業	84
全社(共通)	620
合計	2,673

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
22	55.23	27.68	4,859,432

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	22
合計	22

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、JNC労働組合（加入人員 1,476名、うち当社従業員 0名）です。

JNC労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、市原支部、守山支部、戸畑支部、富士支部及び千葉支部の7支部と大阪特別区及び四日市特別区の2特別区を置き、全国化学労働組合総連合（略称化学総連）に加盟しています。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当社の常時雇用する労働者数は100人以下であり、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

②連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%)		男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)		労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
					全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
JNC(株)	3.4	(注1)	38.9		61.7	70.8	34.7
JNC石油化学(株)	3.3	(注2)	40.0		74.1	73.5	83.5
JNCファイバース(株)	0.0	(注1)	50.0		—	—	—
JNC開発(株)	0.0	(注2)	—	(注3)	—	—	—
ジェイカムアグリ(株)	0.0	(注1)	25.0		64.1	73.7	48.1
オージェイケイ(株)	0.0	(注1)	—	(注3)	—	—	—

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく開示は行っておりませんが、任意で算出したものであります。

3. 育児休業等取得の対象となる男性従業員がないことを示しております

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2023年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を策定し、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を両立させるため、この中期計画に取り纏めた、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の3つの骨子の着実な遂行に取り組んでおります。中期計画の概要及び進捗状況は以下のとおりです。

1. 構造改革による業績改善

液晶事業の急激な環境変化への対応の遅れを取り戻すべく、液晶事業を中心とした構造改革による収益改善に取り組んでおります。当社グループはこれまでに、液晶材料における国内・海外拠点の集約、効率化を実施した他、オーバーコート材料の韓国製造拠点の閉鎖などのコスト削減を行い、固定費負担の抑制に努めてまいりました。

またこの他、人員面においても全社としての希望退職制度や、採用抑制を実施し、適正かつ効率的な人員配置の構成に取り組んでいるほか、業績改善までの役員報酬及び幹部社員の給与削減、出張旅費・交際費削減等、更なるコスト削減を継続しております。

2. F I T化推進による電力事業の収益拡大

第二の収益の柱を打ち立てるため、当社グループが保有する国内13ヵ所の水力発電所についてF I T化を推進し、安定的な収益基盤の構築に取り組んでおります。これまでに計10箇所の水力発電所についてF I T化に対応した大規模改修工事を計画的に行い、営業運転を開始いたしました。今後、残り3箇所の水力発電所におきましてもF I T化対応の大規模改修工事を完了させることで、当社グループの電力事業の収益を拡大してまいります。

3. ガバナンス／モニタリング強化

赤字事業について抜本的な見直しを行うため、黒字化に向けた戦略と時期を明確化し、プロセス管理を徹底するとともに、戦略見直しのトリガー、未達時対応策を設定するなどガバナンス強化を行っております。

これまでに有機E L材料において、SK Materials社との出資による合弁会社を設立したほか、当連結会計年度では配向膜において、事業価値の拡大及び市場変化に対する適応力の向上を図ることを目的として、Shenzhen Dalton Electronic Material社との出資により合弁会社を設立しました。それ以外の事業におきましても、毎期の黒字必達と更なる成長を達成し、成長の土台となる毎期の安定的な経常利益と資金を確保するため、損益及び資金モニタリングの強化を行っております。

当社グループは、本中期計画の着実な遂行により赤字事業を解消し、経常黒字を定着させるよう、収益構造の抜本的な経営強化を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2023年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

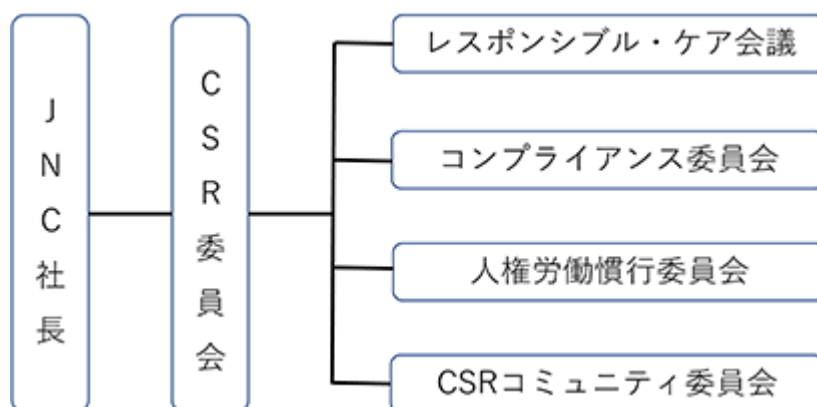
当社グループでは、当社の完全子会社であり、中核事業会社であるJNC株式会社（以下、「JNC」といいます。）における「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」という経営ビジョンの下、「持続可能で豊かな暮らしを、思い描くよろこび」、「地球にやさしい環境を、つくるよろこび」、「変化し続ける時代のニーズに技術と創造力で応えるよろこび」といった「よろこびを化学する」ことで豊かな暮らしと産業に貢献し、地球環境と調和したモノづくりと技術の創生を行っていくことをミッションとして企業活動を展開しています。

(1) ガバナンス

当社グループでは、「地球環境の保全」、「安全の維持」、「安全な製品の供給」、「企業倫理意識の徹底」、「社会との率直な対話」をCSR活動の基本理念に位置付け、これらに基づく企業活動が、当社グループの継続的発展と社会に対する貢献、地球環境との共存に資するものと捉えております。

当社グループの中核事業会社であるJNCでは、社長以下主要な執行役員、監査役、その他関連部署の部門長をメンバーとしたCSR委員会を設置し、社長を委員長としてグループ全体のCSR推進の方針、目標及び中核主題に係る重要事項を審議、決定し、進捗状況の確認と効果の検証を行うことで全体調整を図り、CSR活動を推進します。また、CSR委員会はCSR推進の中核となるレスポンシブル・ケア会議、コンプライアンス委員会、人権労働慣行委員会、CSRコミュニティ委員会を置き、各委員会では事業活動における環境安全や製品安全、コンプライアンス、人権や労働慣行に関わるリスクを未然に防止する観点から、活動方針と目標の決定、進捗状況の確認、重要事項の審議・決定を行い、その内容をCSR委員会に報告し、レビューを受けます。

当社グループのCSR推進体制の概念図は以下のとおりです。



また、その他の取組みとして、事業を遂行する上で必要な経営資源が被害をうけることで事業継続が脅かされる事態を想定し、重要な事業の継続と早期復旧を目的とした事業継続計画（BCP）を策定しているほか、経営危機管理、事業投資リスク管理、与信管理、購買・輸出管理、情報セキュリティ管理等、個別のリスクについては、それぞれの担当部署にて規程・ガイドラインの整備や、委員会の設置により把握、評価、統制する体制等を構築しております。

この他、JNCでは2022年4月に、世界的に実現への取り組みが急速に進むカーボンニュートラルについて、「関連技術の開発及び外部との協調体制の構築を推進し、地球環境の保全と社会経済の健全化に貢献する」ことを責務とする、CN推進室を技術本部傘下に設置しました。

(2) 戦略

① 人的資本

当社グループでは、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化が、人材不足による採用コストの上昇や有能な人材確保の減少、又は人材の多様性の縮小に伴う競争力の減退等に繋がり得るものと認識し、以下のとおり人材育成方針と社内環境整備方針を定め、これらのリスクに取り組んでいます。

(人材育成方針)

当社グループでは、採用において雇用の多様性の確保を重視し、性別、国籍等を問わず、優秀な人材を積極的に採用することを基本方針とし、女性活躍推進の観点では、女性の採用のみに留まらず、女性が長く継続して働ける環境づくりにも努めているほか、再雇用制度、カムバック制度、障がい者雇用、技術学生のインターンシップ受入れ等の制度面の整備を行い、雇用の多様性の確保に注力しています。

人材開発支援では、当社グループは「中核事業の収益体質強化」、「競争力の極大化と生産技術革新」、「収益向上に寄与する新規事業の創出」を課題として捉えており、国際競争が一段と激化する事業環境の中で、環境変化に対応できる「組織改革力」、「リーダーシップ」、「戦略遂行力」を段階的に醸成できるよう、階層別研修を実施しています。この他、キャリアデザイン研修を実施し、定年退職までの期間、定年退職後の継続勤務について考える機会を設け、これまでのキャリアの棚卸しを行い、今後のキャリアデザインを描くことで、従業員の生活の充実を図っています。

(社内環境整備方針)

当社グループでは、「人権の尊重」、「適切な労働慣行の推進」に対応すべく、中核事業会社であるJNCにおいてCSR委員会を評価機関とした人権労働慣行委員会を設置し、人権教育、働きやすい職場環境づくりを推進しています。会社からは人権尊重や働きやすい職場環境、キャリア形成支援などの制度運用をサポートし、社員はそれらのサポート、制度の活用により自己実現を達成し、会社・社員が共に成長する好循環を生み出すことで、「働きがい」、「多様な価値観」、「新たな価値の創造」を実現させ、当社グループの持続的発展を継続して参ります。

また、当社グループでは、女性活躍推進法及び次世代育成支援推進法に該当する子会社において、子育てを行う従業員の職場生活と家庭生活との両立を支援することを目的として、一般事業主行動計画を策定しています。当社グループの中核事業会社であるJNCにおいては、(1)子育てと家庭の両立に関する意識の醸成、(2)妊娠中及び出産後における配慮、(3)育児休業を取得しやすい環境づくり、(4)男性従業員による積極的な制度の活用、を推進し、次世代の社会を担う子供たちを育成する必要性を認識し、相互扶助の視点に立った取り組みを行っております。この他、社員が仕事と家庭を両立し、業務を遂行できるよう、ワーク・ライフ・バランスの充実にも取り組んでおります。育児休、介護休、在宅勤務、時短勤務等の制度を整備する他、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進など、職場環境の多様化にも取り組んでおります。

②気候変動への対応

気候変動における取り組みについては、当社グループでは2050年のGHG排出量のネットゼロという目標に向けて、自社GHG排出量の削減・サプライチェーンとの協働の取り組みを開始するとともに、CSRレポートを中心にステークホルダーへの情報開示を行っています。JNCでは、気候変動に影響を与える温室効果ガス抑制に向けた各施策について、CSR委員会で討議を行い、CN推進室を中心として以下の取り組みを進めています。

- ・国内関連法規に則った省エネ活動の推進。
- ・JNC水俣製造所での再生可能エネルギーによる自家発電の操業と製品生産への100%活用。
- ・千葉県市原市五井地区・千葉県蘇我地区におけるカーボンニュートラルなコンビナートの実現に向けた共同検討の開始。
- ・サプライチェーンでのサステナビリティの保持を目的として、「JNCグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を公表し、取引先に理解と協力を依頼。
- ・製造工程から出される副生エネルギーの活用、廃棄物の再資源化。
- ・温室効果ガス(二酸化炭素)の分離回収、利用技術の開発、適用。

(3) リスク管理

当社グループでは、JNCに設置するCSR委員会の中核として、CSRを推進する3つの委員会にて、リスク・機会を特定し、対応しています。

①コンプライアンス委員会

当社グループでは、中核事業会社であるJNCの社長を最高責任者とし、製造所長、研究所長、グループ会社社長、その他関連部門長を実施責任者とするコンプライアンス体制を構築しています。また、コンプライアンス最高責任者である社長の諮問機関に、法務部担当役員を委員長、その他関連部署の担当役員、部門長、監査役等を委員としたコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会は年に2回、各部門において独占禁止法、下請法、労働法、環境に関する法令の順守などの全15項目の自己監査を実施させ、その結果報告を審査し、必要な場合は部門長に是正を指示します。社長はコンプライアンス委員会から当該審査結果及び是正指示の報告

を受け、その内容を承認し、取締役会に報告します。

この他、コンプライアンス委員会は、JNCの法務部を事務局として、当社グループ従業員等がコンプライアンス上の問題や疑いを発見した場合に、事務局及び顧問弁護士に対して直接通報できる制度を整備しています。

②レスポンシブル・ケア会議

当社グループでは、JNC他、各子会社の社長を各々のレスポンシブル・ケア最高責任者として、グループ全体のレスポンシブル・ケア体制を構築しています。また、中核事業会社であるJNCに社長を議長とし、常務執行役員及び監査役並びに子会社を含め自立したレスポンシブル・ケア活動が可能な事業場の事業場長で構成した、レスポンシブル・ケア会議を設置しております。レスポンシブル・ケア会議は基本的に年に1回開催され、レスポンシブル・ケア推進のための方針や各事業場のレスポンシブル・ケア実施計画の審議、また各事業場におけるレスポンシブル・ケア実施計画の活動や進捗状況、レスポンシブル・ケア監査の結果報告を行います。レスポンシブル・ケア監査はJNCの環境安全品質部を事務局とし、環境安全品質管理体制、実施計画、労働安全衛生管理等の実績値などの監査を、原則として年に1回（海外の事業場は2年に1回）実施しております。

③人権労働慣行委員会

当社グループでは、中核事業会社であるJNCに、人事部担当役員を委員長とし、そのほか関連部門長を委員として構成する、人権労働慣行委員会を設置しております。人権労働慣行委員会は年に1回開催され、人権（基本的人権の尊重、ハラスメント撲滅、多様性の尊重等）及び労働慣行（長時間労働の防止、職場環境改善、人材育成、メンタルヘルスケア等）に関する責任を果たすことを主題として、人権の尊重・適切な労働慣行推進の方針・目標、重点実施項目の策定や、それらの進捗状況の報告や評価、各事業場の人権尊重と適切な労働慣行推進について審議します。

(4) 指標及び目標

上記「(2) 戦略」で記載した、人材育成方針及び社内環境整備方針の指標及び目標について、当社グループにおきましては、各子会社について会社規模、業容、構成人員など多岐に渡ることから、それぞれの状況に応じ目標を定め、各社で対応しております。当社グループの中核事業会社であるJNCにおける指標及び目標は以下のとおりです。

- ・男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の割合を2025年度終了までに65%以上にする。
- ・男性の育児休業等の取得者を2025年度終了までに30人以上にする。
- ・女性育児休業取得率を2025年度終了までに95%以上にする。

なお、2023年3月末時点での各目標の実績値は以下のとおりです。

- ・男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の割合 63.2%
- ・男性の育児休業等の取得者 16人
- ・女性育児休業取得率 100%

気候変動に関する戦略の指標及び目標につきましては、当社中核企業のJNCにて、2022年4月に開催されたCSR委員会において「JNCカーボンニュートラル宣言」を採択しており、その中で、2050年におけるGHG排出量をネットゼロとすることを目標に、中間目標として2030年にGHG排出量38%減（Scope 1 + 2、2013年度比）を設定しています。当該中間目標達成のため、多排出装置のエネルギーを、自社の水力発電を利用したグリーン電力に置き換える等の具体的な対応を検討しています。

またScope 3 排出量削減のため、上下流のサプライチェーンと協同して取り組むこととしています。具体的には「JNCグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を公表し、取引先に理解と協力をお願いしています。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスク及び変動要因は以下に記載しております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える具体的な影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりませんが、当社グループは事業を取り巻く様々なリスクに対し、中核事業子会社であるJNC株式会社において危機管理規程を定め、グループ会社における経営危機や災害等の危機が発生した場合の影響の極小化に努めております。

（1）主原料の価格リスクについて

当社グループが生産する化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

（2）為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出し、また、海外においても製品の製造及び販売をしています。必要に応じて一部為替予約を実施するなど為替変動リスクの軽減に努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

（3）製品の市場や市況について

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品もグローバルかつ様々な用途に展開しています。当社グループの主要製品には液晶、不織布、肥料などがありますが、競合他社との競争の激化によりこれら主要製品の価格やマーケット・シェアが下落し、又は当社グループが顧客ニーズに合致した製品を提供することができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの主要製品には特定の顧客への依存度が高いものがあり、当社グループの製品を用いて製造される製品の需要動向等により、特定の顧客における当社グループの製品の需要が変化した場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

（4）事業提携や合併事業について

当社グループは、他社との戦略的的事业提携や合併事業を進めるにあたり、事前調査に基づき様々な検討を実施し、リスクを最大限低減する方針ですが、提携先や対象事業を取り巻く事業環境や提携先との関係等が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（5）電力事業の天候リスクについて

当社グループの電力事業（水力発電、太陽光発電）は、その発電量を降雨量や日照時間といった自然条件（天候）に大きく依存しております。当社の水力発電所は13箇所全てが九州に位置しており、当該エリアの降雨量が大きく減少した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

（6）カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制・税制及び運用の変更、人材の採用・確保の困難等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

（7）研究開発について

当社グループは、既存製品の品質向上に加え新製品の創出を目指し、スピード感をもった研究開発活動を行っております。当社グループの中核事業会社であるJNC株式会社の研究開発本部では、研究開発会議及びテーマ審議会をそれぞれ定期的に開催し、研究開発方針及び計画の策定、主要子会社における研究開発テーマの改廃やフォローアップ等を行い、研究開発費の管理・回収、研究開発成果の早期事業化に努めておりますが、研究開発の成果が目標と大きく乖離し、研究開発コストが回収できなかった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 知的財産・製品品質・法規制等について

当社グループは、その事業展開にとって知的財産権の保護は極めて重要なものと認識しており、これを保護するための体制を整備し、対応を実施しておりますが、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、当社グループの技術又は情報の漏洩が発生する可能性があります。また、当社グループの製品の品質に関して問題が生じた場合には大規模な製品回収や損害賠償等が必要となる可能性があります。この他、当社グループが事業展開する各国の法規制及びその変更により事業活動の制限や追加的なコストが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(9) 事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期的な点検実施のほか、各事業場においてレスポンシブル・ケア（RC）監査を実施し、RC活動の推進に注力するなど、設備事故の発生防止に努めています。この他、当社グループでは想定される事故・自然災害に対して、重要な事業の継続または早期の復旧を目的として事業継続計画（BCP）を作成し、緊急時の対応に備えております。しかしながら、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループのサプライヤー、販売網及び顧客に災害等が発生した場合にも、同様に当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(10) 環境問題について

各種化学物質等を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法令、規制を遵守するとともに、環境への化学物質・廃棄物等の排出量削減や省エネルギーにも積極的に取り組んでいます。しかしながら、万一、当社グループが関連法令及び規制に違反し、又は当社グループの製造設備に関連して環境被害等が生じた場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。また、環境に関する規制が予想を超えて厳格になり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(11) 金融市場の動向について

当社グループは金融収支の改善等に努めておりますが、今後、金融市場の動向により金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(12) 固定資産等の減損について

当社グループが営む各事業の固定資産について、継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し又は収益性が低下し、そのため減損損失を認識することとなった場合、あるいは、当社グループの保有する関連会社の株式について減損損失を認識することとなった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務及び勤務費用は、割引率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なった場合や前提条件に変更があった場合、又は退職給付に係る資産の公正価値が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(14) 繰延税金資産について

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積もりと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(15) 水俣病問題について

水俣病問題につきましては、「3 事業等のリスク (19)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりです。そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に1,328百万円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

(16) 水俣病被害者への一時金の支払いについて

「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針に基づく当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの一時金の支払は、ありませんでした。なお、2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、支払い申請の受け付けは継続しております。

(17) 水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。2013年6月20日以降数次にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等合計1,620名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計7,290百万円となっております。

これらの訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(18) 中核事業子会社の株式譲渡について

当社が、将来、特措法(平成21年法律第81号)第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定に従い、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

(19) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病患者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△152,677百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病患者救済一時金の支払い額が75,600百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社は2021年3月に「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を策定いたしました。当社はこの中期計画に掲げた当社グループの早期収益回復と持続的な経営を実現させるため、当該計画における3つの骨子である、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の着実な遂行に取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況、分析

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナへの移行による経済活動の平常化に伴い緩やかな回復基調となったものの、欧米での金融引き締めを背景とした急激な為替変動に加え、ウクライナ情勢の長期化によってもたらされた世界的な原材料価格や光熱費の高止まりによる物価高騰が景気の下振れリスクとなるなど、先行きの不透明感が続く状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に取り組み、事業拠点の集約化や効率的な人員配置によるコスト削減など全社的な構造改革のほか、生産性向上や既存製品の拡販による黒字化戦略を遂行しました。また、F I T（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事を計画的に進めるなど、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は144,237百万円（前期比4.9%増）、営業利益は6,053百万円（前期比11.1%増）、経常利益は7,538百万円（前期比22.2%減）となりました。特別利益に投資有価証券売却益224百万円等の合計363百万円を、特別損失に水俣病補償損失2,641百万円、減損損失3,286百万円等の合計6,732百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は1,810百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益12,139百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、液晶パネル市場の過剰在庫が解消されつつあり、回復の兆しは見られるものの、市場価格の低迷や大型T V・ノートブックP C市場の冷え込みの影響を受けたディスプレイメーカーにおける生産調整の継続から出荷が低調となり、売上は減少しました。

シリコン製品は、コロナ禍からの需要回復が見られたコンタクトレンズ用途や放熱材料向け等で出荷が堅調となり、売上は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は20,138百万円（前期比21.8%減）となりました。

加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、国内及び中国での出生率低下や、中国におけるゼロコロナ政策による消費減退、衛生材料製品の在庫調整の長期化という厳しい事業環境のもと、販売価格は是正に注力しました。その結果、原綿・不織布とも、出荷は減少しましたが、売上は増加しました。

肥料は、原材料高騰を受けた販売価格の値上げに伴い売上は増加しましたが、国内では値上げ前の先取り需要の反動を受けたほか、海外では価格上昇による買い控えが発生したことに加え、物流環境の厳しさが継続したことから、出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は70,186百万円（前期比18.5%増）となりました。

化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキソアルコールは、原料ナフサ価格の高騰やユーティリティーコストの増加により大幅な販売価格の値上げを行いましたが、生産設備の大型定期修理に加え、中国におけるゼロコロナ政策や住宅市場の低迷を背景にアジア市場が急激に冷え込み、輸出を中心に出荷が減少したことから売上は減少しました。一方、塩化ビニル樹脂ライセンスは、中国やインドを始めとする製造設備の旺盛な建設計画に伴い成約が好調となり、売上が大きく増加しました。このほか、液体クロマトグラフィー用充填剤は、新型コロナワクチン製剤の精製工程向けでの出荷が減少したものの、その他のワクチンや抗体医薬向けの需要が伸長していることから、製造設備の能力増強工事を実施しました。

ポリプロピレンは、主力の自動車関連分野における半導体等の供給不足による減産や、海外市況の軟化に伴う輸入品との価格差拡大等の影響を受け、厳しい事業環境となりました。

当セグメントの売上高は32,111百万円（前期比2.4%増）となりました。

商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンの販売において自動車関連分野での減産影響が継続したことから販売数量は低調に推移したものの、原料ナフサ価格の高騰に伴い販売価格が上昇し、売上は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は10,370百万円（前期比3.6%減）となりました。

電力事業

電力事業は、九州地区におけるF I T活用による安定した収益基盤の強化に注力し、対象となる13箇所の水力発電所のうち残り3箇所について、引き続き大規模改修工事を進めました。令和4年台風14号により一部の発電所で稼働停止などの影響を受けましたが、上期の安定した降雨に支えられ、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は5,984百万円（前期比17.1%増）となりました。

その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、新規の受注は減少しましたが、大型案件の工事が順調に進捗し、売上は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は5,445百万円（前期比2.0%増）となりました。

②経営成績の分析

当社グループの主要事業である機能材料事業は、技術革新のスピードが速く、特に競争の厳しい分野であります。エレクトロニクス関連分野の環境変化により収益に大きな影響を受ける可能性があります。

事業の種別の売上高は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)財政状態及び経営成績の状況、分析 ①経営成績の状況」に記載しております。

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6,685百万円増加し、144,237百万円となりました。セグメント別では加工品事業及び、化学品事業、電力事業、その他の事業で増収となり、機能材料事業及び商事事業で減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ6,702百万円増加し、115,824百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ621百万円減少し、22,358百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主に加工品事業及び電力事業の増益により前連結会計年度に比べ604百万円増加し、6,053百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は3,613百万円となり、前連結会計年度に比べ2,946百万円減少しました。

当連結会計年度の営業外費用は2,128百万円となり、前連結会計年度に比べ188百万円減少しました。

これらの結果経常利益は、前連結会計年度に比べ2,152百万円減少し、7,538百万円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ11,090百万円減少し、363百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、水俣病補償損失及び減損損失等6,732百万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、1,810百万円となりました。

③財政状態の状況、分析

a.事業全体の状況、分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ741百万円減少し252,544百万円となりました。これは原材料高騰により棚卸資産は大きく増加しましたが、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて5,502百万円減少し、369,807百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、非支配株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4,760百万円増加し、△117,263百万円となりました。

b.セグメント情報に記載された区分ごとの状況、分析

機能材料事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ12,472百万円減少し、21,707百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の減少によるものです。

加工品事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ10,137百万円増加し、76,504百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。

化学品事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3,113百万円増加し、54,665百万円となりました。主

な要因は、有形固定資産の増加によるものです。

商事事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、8,755百万円となりました。主

な要因は、売上債権の減少によるものです。

電力事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,352百万円増加し、37,412百万円となりました。主

な要因は、有形固定資産の増加によるものです。

その他の事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,015百万円増加し、4,384百万円となりました。主

な要因は、売上債権の増加によるものです。

なお、当連結会計年度より、関係会社の再編に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「化学品事業」に含まれていた「千葉ファインケミカル㈱」を「商事事業」に変更しております。

(2) キャッシュ・フロー及び資金調達の状況、分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,528百万円（15.4%）減少し、当連結会計年度末残高は34,283百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用された資金は、2,935百万円（前連結会計年度は11,192百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少、原材料高騰による棚卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、8,133百万円（前連結会計年度は9,127百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、5,356百万円（前連結会計年度は7,713百万円の支出）となりました。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、1,280百万円となりました。

②資金調達

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき1百万円を熊本県に返済しております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

当社を除くグループ各社では、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△152,677百万円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については、「3 事業等のリスク (19)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

(4)生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	22,841	△40.5
加工品事業	70,632	27.7
化学品事業	26,389	△19.7
商事事業	262	74.7
電力事業	4,996	17.5
その他の事業	—	—
合計	125,122	△4.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

当連結会計年度におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品について見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	4,520	△7.1	2,460	△32.0

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	20,138	△21.8
加工品事業	70,186	18.5
化学品事業	32,111	2.4
商事事業	10,370	△3.6
電力事業	5,984	17.1
その他の事業	5,445	2.0
合計	144,237	4.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	29,200	21.2	37,594	26.1
LG Display Co.,Ltd.	8,278	6.0	5,106	3.5

(5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものはありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

該当事項はありません。

(2) 水俣病関連

水俣病に関連して、一時金の支払い原資の助成を受けております。

契約会社名	相手先	内 容	期 間
チッソ(株) (当社)	(公財) 水俣・ 芦北地域振興財 団	「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき、一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び利息の支払いを2019年まで据え置く。	2010年9月24日 から 2044年9月1日 まで

6 【研究開発活動】

「事業部門の開発支援により早期業績回復に貢献するとともに、未来をかえる新しい価値を発見し、社内外の技術を活用した環境負荷低減に貢献する新規ビジネスを成長領域に立上げる。」を研究開発方針に掲げ、①業績回復にレバレッジが効く技術開発支援、②保有技術を活かした、既存事業分野と連続性のある新規テーマの開発(技術の横展開)、③成長領域(半導体・情報通信産業)における環境負荷低減に貢献する新規テーマの設定と新規事業の創出、④シリコン、ライフケミカル事業の拡大に向けた基盤技術開発、に取り組んでいます。当連結会計期間末における研究開発要員はグループ全体で171名、研究開発費は3,439百万円でした。

セグメントごとの研究開発の概要は以下のとおりです。

(1)機能材料事業

機能材料事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) ディスプレイ材料及び周辺材料の研究開発
- b) ディスプレイ以外の用途に向けた液晶材料の研究開発
- c) プリンテッド・エレクトロニクス材料の研究開発
- d) シリコン化合物の研究開発及び生産技術開発

当社グループの液晶材料は、TV用ディスプレイやPCモニター、ノートPC及びタブレット端末などのIT用ディスプレイ、車載用製品といった様々な製品に採用されています。液晶材料市場において中国メーカーとの競争が一段と激化する中、IT用途や車載用途などの高いコントラスト、透過率、信頼性が求められるハイエンド製品を対象とした研究開発を進めており、今後の市場展開を見据えて、コスト・プロセスの両面で更なる顧客利便性を実現する製品の開発を進めています。

有機EL材料では、スマートフォン用途に続いてTV用ディスプレイに採用が決まり、製品化が進んでいます。韓国SK Materials社と共同で設立した開発、製造、販売の合弁会社であるSK Materials JNC社は、韓国(東灘)及び日本(千葉)の2拠点体制により、最大手顧客のニーズに対し迅速に答える開発体制を整えました。今後、発光材料に加えて、共通材料の開発及び事業化を推進することで、事業価値の向上に努めてまいります。

光配向膜材料では、新規材料の開発を通じ、高透過率、高コントラスト、高信頼性等の高機能特性を有する材料の供給体制の構築を進めています。

液晶ディスプレイ材料の研究開発活動と並行して、異方性の特性を持つ液晶をディスプレイ以外の用途に展開することを目的とした研究開発を進めています。具体的には、液晶の光の遮断機能を活用したスマート・ウィンドウ、光変調素子、AR/VRデバイスといった用途で実用化が始まっています。また、重合性液晶材料は、重合性モノマーと液晶の性質を併せ持つことから、液晶の配向の固定化が可能であり、今後の次世代光学素子デバイスの開発に向けて評価をいただいています。

プリンテッド・エレクトロニクス材料では、既に採用されているフィルムセンサー、コンデンサー用途での採用拡大と、半導体及びフレキシブルプリント基板向け絶縁膜の開発に注力しており、顧客評価が進んでいます。

シリコン化合物では、E V向け放熱材用途として反応性シリコンの開発を行い、採用が始まっています。シリコン系LED用封止材では、新しい用途に向けた材料としてユーザー評価が増加し、機能性向上を目指した開発体制を強化しています。環境に配慮したコーティング材料用途では新たな化合物開発を行い顧客評価が進んでおり、安定供給体制の構築も含めて、グローバル市場への展開に向け開発体制を強化しています。

(2)加工品事業

加工品事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連では、高機能複合繊維の開発と、エアスルー不織布・エレクトロスピンニング法を用いたナノ繊維不織布や、これらの不織布を用いた複合製品の開発及び生産技術開発を推進し、衛生材料分野、産業資材分野等において新製品の提案に取り組んでいます。

エアスルー不織布では、孔開け不織布や格子状などの模様を付けた賦形不織布を試作し、肌触りや通気性の良い不織布の開発を行っています。また、環境負荷の低減を目指し、バイオ原料を使用して開発した高機能複合繊維は、一般社団法人日本有機資源協会のバイオマスマーク商品認定を得ています。

肥効調節型肥料は、新機能を付与した製品の量産化と拡販を進めています。

(3)化学品事業

化学品事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 受託を軸とした高機能有機化学品の研究開発及び生産技術開発
- b) 最新の触媒技術を駆使した老朽化設備への対応
- c) ライフケミカル製品の開発

化学品では、社内コア技術及び保有設備を活用し、電子情報材料、環境対応香料、省エネルギー及び環境保全をターゲットとした機能性化学品のユーザー評価が進んでいます。テーマ推進のスピードアップを図るため、優先度の高いテーマは各事業所で要員を傾斜投入し、事業所の壁を越えて役割分担を明確にしながらテーマを進めており、特に電子情報材料の受託可否判断、ユーザーへの供試サンプル供給の迅速化に寄与しております。また、近年の化学品の法規制は厳しさを増す一方ですが、これらの法規制に対応した取り組みも行っています。この他、高度成長期に設置された日本の製造設備は設置後60年を超えるものも見られ、当社グループが保有する設備についても老朽化対策が課題となっていますが、当社グループでは、設備の反応条件等の見直しや最新の触媒技術による低コストでの設備更新の検討を行っています。

ライフケミカル製品では、バイオ医薬品原料を精製するためのクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルファイン®）を展開しています。精製工程で使用するクロマトグラフィー充填剤の全てを自社製品として販売しており、新型コロナウイルスのワクチン製造に関連してグローバルに採用されるなど、新たな適用拡大へ向けた開発が進んでいます。また、抗体医薬精製用ではプロテインA担体（製品名：セルファイン®SPA-HC）に加え、新規クロマトグラフィー充填剤の市場投入を開始します。更に、近年の遺伝子治療の需要の高まりを受け、ウイルスベクター精製用クロマトグラフィー充填剤としてのアプリケーション拡充を図っています。微生物検査用のシート培地は、グレード開発を継続しています。天然系食品保存料であるポリリジンはコロナ禍に伴う公衆衛生、更にはナチュラル素材への市場要望から、食品保存剤でのノウハウを生かし、安全性の高い天然系抗菌剤としてのアプリケーション開発を進めています。

(4)コーポレートテーマ

機能材料事業、加工品事業、化学品・ライフケミカル事業、エネルギー・環境事業をターゲットとした新規用途、新商品の開発を推進しています。保有技術を生かしたテーマとして、人工・合成皮革向けのコート液、セパレータコート液の市場開発を行っています。ポリリジンの非食品分野へ用途展開として抗ウイルス剤を開発し、複数ユーザーでの評価が進んでいます。既存のクロマトグラフィー充填剤に比べ高い性能が期待される次世代クロマトグラフィー用微粒子の開発を進めています。磁性ナノ粒子を利用した下水中のコロナウイルス分離技術を開発し、下水疫学調査への活用を進めています。

また、成長分野である自動車・二次電池、半導体・情報通信、ライフケミカル関連で自社技術を活用した新商品・事業創出テーマを設定しています。高速通信分野では開発中の高周波基板用低誘電材料、アンテナ用液晶材料でユーザー評価が進んでいます。

(5)研究開発支援部門

知的財産部、市原研究所及び水俣製造所品質保証部の分析・基盤部門と共に以下の研究開発支援を推進しています。

a) 知的財産支援

b) 全社への研究開発支援としての分析・基盤研究

知的財産支援では、2022年度に36件の国内新規特許を出願しました。

研究開発支援では、当社グループのコア事業である、ディスプレイ材料や化学製品及びライフケミカル関連材料について、高度な分析・解析技術により研究開発の推進に貢献しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は6,029百万円でした。

当社グループでは、新規事業化の加速及び成長分野への構造転換に重点を置き、あわせて省力化、合理化、維持更新のための投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
水俣本部 (熊本県水俣市)	全社(共通)	その他設備	—	—	—	—	—	—	4
東京本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	0	—	—	—	0	0	16
市原事務所 (千葉県市原市)	全社(共通)	その他設備	—	—	—	—	—	—	1
大阪事務所 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備	—	—	—	—	—	—	1

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
J N C(株)	水俣製造所他 (熊本県水俣市他)	化学品・ その他の 事業等	化学品等 生産設備	23,527	12,855	3,134 (2,016) [193]	24	1,098	40,640	722
J N C 石油化学 (株)	市原製造所 (千葉県市原市)	化学品 事業	化学品等 生産設備	5,620	1,654	12,771 (525)	17	392	20,456	356
J N C ファイ バーズ(株)	守山工場 (滋賀県守山市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	1,173	850	2,949 (94) [1]	—	247	5,221	140
九州化学工業(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	加工品 事業	加工品 生産設備	249	7	50 (8) [33]	8	7	324	13
J N C マテリア ル(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	145	108	— (—) [11]	—	18	273	17
J N C 開発(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	加工品 事業	加工品 生産設備	362	342	921 (216)	—	59	1,686	123
J N C フィル ター(株)	本社 (大阪市北区)	加工品 事業	加工品 生産設備	135	266	— (—)	—	55	457	66
千葉ファインケ ミカル(株)	長南工場 (千葉県長生郡長南 町)	商事事業	化学品 生産設備	129	210	213 (16)	—	3	556	32
日祥(株)	本社 (東京都千代田区)	商事事業	その他 設備	234	0	51 (0)	2	4	292	38
J N C エンジニ アリング(株)	本社 (千葉市中央区)	その他の 事業	その他 設備	6	—	0 (0)	37	2	47	69
ジェイカムアグ リ(株)	水俣工場他 (熊本県水俣市他)	加工品 事業	加工品 生産設備	3,213	2,949	— (—) [268]	—	778	6,940	325
オージェイケイ (株)	宝塚工場他 (兵庫県宝塚市他)	加工品 事業	加工品 生産設備	635	585	323 (11) [14]	8	12	1,565	168
市原ソーラー (合)	市原事業所 (千葉県市原市)	電力事業	太陽光 発電設備	—	—	— (—)	—	—	—	—
白川クリーンエ ナジー(株)	本社 (熊本県熊本市)	電力事業	その他 設備	2	117	0 (0) [—]	—	—	120	—
白川S P C 1(株)	本社 (東京都千代田区)	電力事業	その他 設備	—	—	— (—) [—]	—	—	—	—
白川S P C 2(株)	本社 (東京都千代田区)	電力事業	その他 設備	—	—	— (—) [—]	—	—	—	—

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
広州ES繊維有限 公司	広州工場 (中国広州市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	388	719	— (—) [42]	0	80	1,189	143
捷恩智(上海) 企業管理有限公 司	本社 (中国上海市)	その他の 事業	その他 設備	—	—	— (—)	—	2	2	15
韓国JNC(株)	本社 (大韓民国平澤市)	機能材料 事業	その他 設備	—	—	— (—)	—	—	—	9
台湾捷恩智股份 有限公司	台南工場 (中華民国台南市)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	2,440	214	— (—) [18]	—	247	2,903	131
JNC America, Inc.	本社 (米国ニューヨーク 州)	化学品 事業	その他 設備	—	—	— (—)	—	5	5	6
JNC North American Corp.	本社 (米国ニューヨーク 州)	化学品 事業	その他 設備	—	—	— (—)	—	—	—	—
捷恩智無紡材料 (常熟)有限公 司	常熟工場 (中国常熟市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	1,147	1,081	— (—) [20]	49	59	2,337	93
捷恩智繊維貿易 (上海)有限公 司	本社 (中国上海市)	加工品 事業	その他 設備	—	—	— (—)	—	0	0	12
JNC Nonwovens (Thailand) Co.,Ltd.	タイ工場 (タイ王国ラヨー ン県)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	567	630	189 (33)	0	28	1,415	87
捷恩智液晶材料 (蘇州)有限公司	蘇州工場 (中国蘇州市)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	611	673	— (—) [9]	—	134	1,419	86
捷恩智顕示科技 (蘇州)有限公司	蘇州工場 (中国蘇州市)	機能材料 事業	その他 設備	—	—	— (—)	—	—	—	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	投資区 分
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
JNC(株) 水俣製造所 附属発電所	熊本県 球磨郡	電力事業	水力発電所 (頭地)	3,398	0	自己資金等	2018年 10月	2024年 以降	大規模 改修

(注) 「水力発電所(頭地)」は2022年9月に発生した台風第14号の影響により、完了予定が遅れることとなりました。影響後の完了予定時期は現在も算定を進めております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375	—	単元株式数は 1,000株で あります。
計	156,279,375	156,279,375	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1973年5月4日 注	—	156,279	—	7,813	215	472

(注) 再評価積立金の資本準備金組入

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	82	118	24	7	13,779	14,065	—
所有株式数(単元)	1	17,129	1,992	18,666	111	16	115,297	153,212	3,067,375
所有株式数の割合(%)	0.00	11.17	1.30	12.18	0.07	0.01	75.25	100.00	—

- (注) 1 自己株式676,139株は株主名簿上の株式数であり、2023年3月31日現在の実質的な所有株式数は622,139株であります。
- 2 上記「個人その他」の欄には、自己株式676単元が含まれております。
- 3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,875単元含まれております。
- 4 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が487株、及び自己株式139株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	7,626	4.90
小林 忠	銚子市長塚町	6,010	3.86
崔 清子	浦安市高洲	5,328	3.42
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	4,875	3.13
株式会社消防試験協会	墨田区東墨田3丁目10番6号	4,025	2.58
星山 明純	千葉市美浜区	2,850	1.83
平ノ内 長四郎	前橋市関根町	2,707	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区大手町2丁目6番4号	2,385	1.53
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.42
損害保険ジャパン株式会社	新宿区西新宿1丁目26番1号	1,885	1.21
計	—	39,907	25.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 622,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注1)	普通株式 152,590,000	152,520	同上
単元未満株式 (注2)	普通株式 3,067,375	—	同上
発行済株式総数	156,279,375	—	—
総株主の議決権	—	152,520	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が54千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株、の合計70千株が含まれており、70個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式487株、及び自己株式139株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ(株) (注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	622,000	—	622,000	0.39
計	—	622,000	—	622,000	0.39

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が54千株あります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,309	21
当期間における取得自己株式	453	1

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	676,139	—	676,592	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

なお、当事業年度の自己株式676,139株は株主名簿上の株式数であり、実質的な保有株式数は622,139株であります。同様に当期間の株主名簿上の自己株式数は676,592株ですが、実質的な保有株式数は622,592株であります。

3 【配当政策】

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでいますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額に上るため、遺憾ながら無配を継続せざるを得ない状況にあります。

株主への利益還元を重要な課題の一つと認識しておりますが、当面は、水俣病患者補償を最優先に位置づけ、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

2011年3月31日をもって、機能材料事業、加工品事業、化学品事業等において営む事業を100%子会社であるJNC株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるJNC株式会社の経営を管理・監督しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っています。

また、当社は監査役会制度を導入しており、監査役の人員を4名とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、EY新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

(a) 取締役会

取締役会は、2023年3月31日現在、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、月1回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

(b) 監査役会

監査役会は、2023年3月31日現在、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

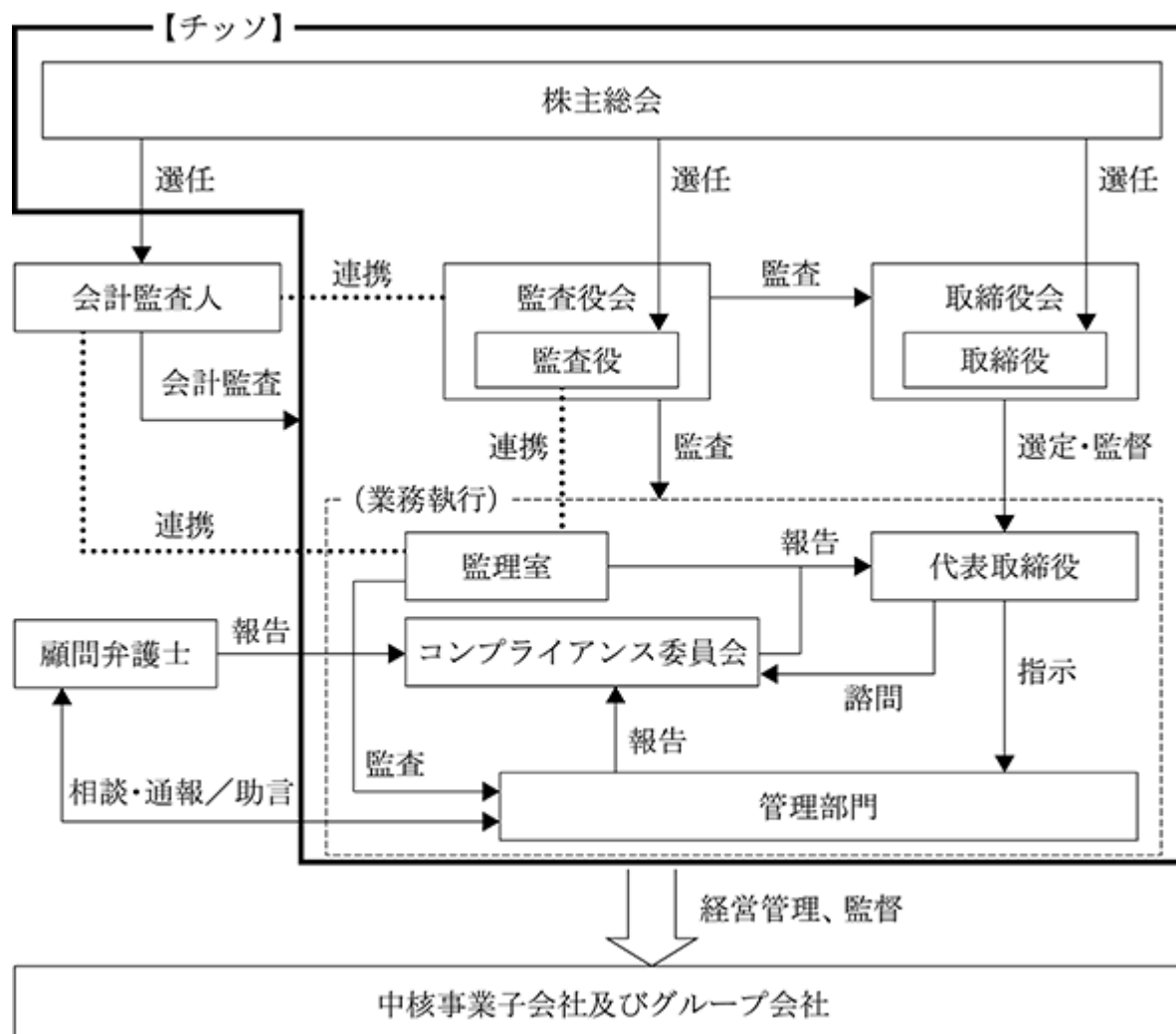
(a) 監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を実施しています。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。監査内容や結果について取締役会に直接報告を行う仕組みはありませんが、監理室担当取締役に直接報告する他、監査役及び監査役会に対しては毎月1回の定例連絡会により、直接報告を行っております。これらの取組により内部監査の実効性を確保しています。

(b) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、取締役、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年2回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を代表取締役社長に報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの1年間における実施状況

- 監査役会は7回開催いたしました。
- コンプライアンス委員会を2回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役社長に提言いたしました。
- 監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

3) 当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額	27百万円
監査役の年間報酬総額	7百万円

4) 取締役の定数

取締役は10名以下とする旨を定款で定めております。

5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

6) 株主総会の特別決議の要件

当社は、意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

③ 取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は定例取締役会を月1回開催するほか、臨時取締役会を4回開催しております。
個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
木庭竜一	16回	16回
堀尾俊也	16回	16回
藤野恭弘	16回	16回
田村秀人	16回	16回
梶原敏夫	13回	13回
柴嵩幸男	16回	16回

当社は特措法（平成21年法律第81号）に基づき、水俣病関連債務を除く全ての事業を100%子会社であるJNC株式会社に譲渡し、事業持株会社としての立場から、JNC株式会社以下の当社グループ企業を管理、監督しております。

当事業年度の当社取締役会における具体的な検討内容としては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に定めた数値目標を達成すべく、四半期決算及び期末決算の審議や、当社グループの中核事業会社であるJNC株式会社を中心とした、各事業セグメントの毎月の業況報告の中で、個々の取締役で情報を共有し議論を行い、適時適切に中期計画の進捗状況を確認すると共に、事業持株会社としての立場から当社グループの経営管理を行いました。またこの他、当社のコーポレートガバナンスの強化や取締役の後任育成の観点から、各種規程の改定を実施しました。

④ コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約によって補填することとしており、保険料は全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	木庭 竜一	1954年3月17日	1977年4月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2015年6月 2018年6月 2018年12月	当社入社 当社執行役員生産技術部長 当社執行役員人事部長 当社水保本部長 JNC株式会社常務執行役員 JNC株式会社取締役兼常務執行役員 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	109
取締役 水保本部長	堀尾 俊也	1958年10月25日生	1981年4月 2009年6月 2012年4月 2017年4月 2019年4月 2021年4月 2021年6月	当社入社 当社総務部長 JNC株式会社購買物流部長 当社財務部長 JNC株式会社財務部長 JNC株式会社執行役員財務部長 当社水保本部長(現任) JNC株式会社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	20
取締役	藤野 恭弘	1961年2月27日生	1983年4月 2008年4月 2012年5月 2012年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行欧州審査部部長 JNC株式会社顧問 当社取締役(現任) JNC株式会社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	10
取締役	田村 秀人	1961年8月23日生	1985年4月 2006年4月 2011年4月 2014年4月 2016年4月 2017年6月 2021年4月	当社入社 当社化学品統括部長 JNC株式会社化学品統括部長 当社総務部長 JNC株式会社総務部長 JNC株式会社執行役員総務部長 当社取締役(現任) JNC株式会社常務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 法務部長	梶原 敏夫	1963年6月18日生	1986年4月 2008年4月 2014年4月 2017年4月 2022年6月	当社入社 当社経営企画室主席企画員 当社総務部主席 JNC株式会社総務部主席 当社法務部長(現任) JNC株式会社執行役員法務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	11
取締役	柴 嵩 幸男	1956年11月8日生	1980年4月 2000年7月 2005年6月 2007年6月 2008年8月 2009年6月 2015年6月 2019年6月	農林中央金庫入庫 同高知支店長 同宇都宮支店長 同JAバンク事業商品部長 同農林水産金融部長 全国遠洋沖合漁業信用基金協会理事 JNC株式会社社外監査役 当社取締役(現任)	(注)1 (注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	大 森 光 治	1960年12月24日	1984年4月 2008年4月 2011年4月 2015年4月 2020年4月 2021年6月	当社入社 当社繊維事業部主席企画員 チッソフィルター株式会社 代表取締役社長 JNCファイバース株式会社 守山工場長 JNC株式会社水俣製造所長 当社監査役（現任） JNC株式会社監査役（現任）	(注) 4	20
監査役 (常勤)	内 田 篤	1959年6月14日	1989年6月 2008年10月 2010年4月 2013年6月 2016年4月 2017年4月 2022年6月	当社入社 当社化学品事業部アルコール溶剤部長 当社化学品事業部化学品部長 JNC株式会社繊維事業部営業部長 ESファイバービジョンズ株式会社 セールスマネージャー オージェイケイ株式会社常務取締役 オージェイケイ株式会社代表取締役社長 当社監査役（現任） JNC株式会社監査役（現任）	(注) 4	1
監査役	瀧 澤 秀 俊	1959年1月1日	1987年4月 2016年4月 2016年6月	弁護士登録 あたご法律事務所所長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 2 (注) 5	—
監査役	本 橋 尚 樹	1959年2月1日	1997年4月 2018年11月 2019年6月	弁護士登録 加嶋法律事務所代表弁護士（現任） 当社監査役（現任）	(注) 2 (注) 5	—
計						174

- (注) 1 取締役 柴嵩幸男は、社外取締役であります。
- 2 監査役 瀧澤秀俊及び本橋尚樹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 大森光治及び内田篤の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 瀧澤秀俊及び本橋尚樹の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、当社と柴嵩幸男取締役との間には、人的関係、資本関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であり、当社と瀧澤秀俊監査役及び本橋尚樹監査役との間には人的関係、資本関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役2名及び社外（非常勤）監査役2名で構成されております。社外監査役につきましては、ともに弁護士としての専門的な知識・経験を有しており、これらの見識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し選任しております。

監査役会は原則3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りです。

氏 名	開催回数	出席回数
大森光治	7回	7回
内田 篤	5回	5回
瀧澤秀俊	7回	7回
本橋尚樹	7回	7回

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針を含む監査計画及び監査報告に関する事項、会計監査

人の選解任又は不再任に関する事項、会計監査人の報酬等に対する同意等について検討を行っています。

常勤監査役は取締役会その他の重要な社内会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、当社各部署及びグループ会社への監査並びに調査を実施するとともに、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、内部統制システムの構築・運用状況を監視・検証しております。また、代表取締役・社外取締役と意見交換を行い、監査の実効性を確保しています。

更に、内部監査を主管する監理室からは、内部監査計画とその結果の報告を受けております。また、会計監査人からは、四半期レビュー結果、年度監査結果等について、定期的に情報提供を受け意見を交換しております。

②内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制の専門部署である監理室に3名を置いて実施しております。必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しており、詳細については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) ② 1) b. (a)」に記載のとおりです。

監査役会及び監理室は、毎月1回の定期連絡会を通じて情報の共有を行うとともに、会計監査人と適時、適切に情報交換を行っております。また、監査役会は会計監査人より監査の実施経過について報告を受けることにより、監査品質と効率の向上を図っております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1962年以降

c. 業務を執行した公認会計士

打越 隆

関口 依里

d. 当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 20名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針につきまして、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。この他、会計監査人の監査活動の適切性、妥当性等を総合的に勘案して、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

また監査役会がEY新日本有限責任監査法人を選定した理由につきましては、上記、監査法人の選定方針に照らし合わせ、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われていることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」に準拠して、会計監査人の適格性を評価しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	64	—	65	—
計	94	—	95	—

前連結会計年度

非監査業務はありません。

当連結会計年度

非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に対する報酬の内容（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	3
連結子会社	4	1	6	1
計	4	1	6	5

前連結会計年度

当社の連結子会社における非監査業務の内容は、当社の連結子会社である捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司に対する、現地税務対応の補助業務等であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。当社の連結子会社における非監査業務の内容は、当社の連結子会社である捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司に対する、現地税務対応の補助業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、当事業年度の監査計画における監査内容及び監査時間並びに監査報酬を確認し、前事業年度の監査計画及び実績の状況と比較するなど妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) ② 3) 当期の取締役報酬及び監査役報酬」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、EY新日本有限責任監査法人や専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへ参加し、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行い、会計基準等の習得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,931	34,718
受取手形	※1, ※3 7,990	※1, ※3 8,278
売掛金	※3 28,893	※3 28,445
契約資産	334	864
棚卸資産	※7 33,108	※7 42,103
未収入金	※3 14,864	※3 16,201
その他	3,309	4,129
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	129,404	134,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3, ※4 93,892	※3, ※4 91,882
減価償却累計額	△50,143	△51,289
建物及び構築物（純額）	43,748	40,592
機械装置及び運搬具	※3, ※4 131,481	※3, ※4 128,966
減価償却累計額	△107,002	△105,696
機械装置及び運搬具（純額）	24,479	23,269
土地	※3, ※6 20,114	※3, ※6 20,126
リース資産	1,081	1,106
減価償却累計額	△952	△956
リース資産（純額）	128	149
建設仮勘定	1,813	2,028
その他	13,062	12,981
減価償却累計額	△12,014	△11,769
その他（純額）	1,047	1,212
有形固定資産合計	91,332	87,379
無形固定資産		
のれん	453	266
その他	744	921
無形固定資産合計	1,198	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 18,331	※2, ※3 15,012
関係会社出資金	※2 5,386	※2 6,094
長期未収入金	168	754
長期貸付金	2,823	2,493
繰延税金資産	912	871
その他	※3 4,193	※3 4,515
貸倒引当金	△465	△479
投資その他の資産合計	31,350	29,263
固定資産合計	123,881	117,831
資産合計	253,286	252,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,938	30,556
短期借入金 ※3	42,536	※3 45,491
リース債務	130	125
未払法人税等	2,263	1,708
未払費用	1,772	1,284
未払金	19,093	19,155
契約負債	820	136
賞与引当金	1,188	1,101
製品保証引当金	23	10
その他 ※3	1,002	※3 1,073
流動負債合計	103,769	100,645
固定負債		
社債	300	300
長期借入金 ※3	224,510	※3 222,477
リース債務	133	70
繰延税金負債	674	864
再評価に係る繰延税金負債 ※6	3,350	※6 3,347
退職給付に係る負債	15,049	14,364
長期未払金	25,516	26,350
長期預り金	236	223
修繕引当金	1,121	522
環境対策引当金	80	67
資産除去債務	469	485
その他	98	87
固定負債合計	271,541	269,162
負債合計	375,310	369,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	-	834
利益剰余金	△150,874	△152,677
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△143,082	△144,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535	686
土地再評価差額金 ※6	7,130	※6 7,123
為替換算調整勘定	5,586	6,492
退職給付に係る調整累計額	545	837
その他の包括利益累計額合計	13,798	15,139
非支配株主持分	7,259	11,648
純資産合計	△122,023	△117,263
負債純資産合計	253,286	252,544

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 137,551	※1 144,237
売上原価	109,122	115,824
売上総利益	28,429	28,412
販売費及び一般管理費	※2, ※3 22,980	※2, ※3 22,358
営業利益	5,448	6,053
営業外収益		
受取利息	181	185
受取配当金	516	914
持分法による投資利益	4,181	989
受取保険金	395	572
為替差益	1,076	504
その他	208	446
営業外収益合計	6,559	3,613
営業外費用		
支払利息	1,317	1,336
固定資産廃棄損	242	404
資金調達費用	250	60
その他	505	327
営業外費用合計	2,316	2,128
経常利益	9,691	7,538
特別利益		
投資有価証券売却益	-	224
事業譲渡益	-	90
訴訟関連収入	-	※4 49
固定資産売却益	※5 10,453	-
持分変動利益	※6 756	-
その他	※7 244	-
特別利益合計	11,454	363
特別損失		
水俣病補償損失	2,933	2,641
減損損失	※8 68	※8 3,286
災害による損失	※9 599	※9 376
固定資産処分損	154	54
事業構造改革費用	※10 1,254	-
その他	※11 503	※11 373
特別損失合計	5,512	6,732
税金等調整前当期純利益	15,632	1,169
法人税、住民税及び事業税	2,897	2,256
法人税等調整額	81	149
法人税等合計	2,979	2,406
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,653	△1,236
非支配株主に帰属する当期純利益	514	573
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	12,139	△1,810

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,653	△1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	149
為替換算調整勘定	1,650	357
退職給付に係る調整額	521	303
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	548
その他の包括利益合計	※1 1,865	※1 1,359
包括利益	14,519	123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,010	△462
非支配株主に係る包括利益	508	585

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△162,844	△22	△154,580
当期変動額					
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△472	△168		△641
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			12,139		12,139
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△472	11,970	△0	11,498
当期末残高	7,813	-	△150,874	△22	△143,082

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589	7,130	4,186	21	11,927	12,091	△130,561
当期変動額							
連結範囲の変動							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△641
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							12,139
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	-	1,399	524	1,870	△4,831	△2,960
当期変動額合計	△53	-	1,399	524	1,870	△4,831	8,537
当期末残高	535	7,130	5,586	545	13,798	7,259	△122,023

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	-	△150,874	△22	△143,082
当期変動額					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		834			834
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,810		△1,810
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	834	△1,803	△0	△968
当期末残高	7,813	834	△152,677	△22	△144,050

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	535	7,130	5,586	545	13,798	7,259	△122,023
当期変動額							
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							834
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,810
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	△7	906	291	1,341	4,388	5,729
当期変動額合計	150	△7	906	291	1,341	4,388	4,760
当期末残高	686	7,123	6,492	837	15,139	11,648	△117,263

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,632	1,169
減価償却費	6,852	6,706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,626	△393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	15
修繕引当金の増減額 (△は減少)	743	△598
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	△13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△51	△13
持分変動損益 (△は益)	△756	—
減損損失	68	3,286
事業構造改革費用	1,254	—
受取保険金	△471	△572
資金調達費用	250	60
固定資産廃棄損	242	404
受取利息及び受取配当金	△697	△1,099
持分法による投資損益 (△は益)	△4,181	△989
支払利息	1,317	1,336
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△224
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	373
事業譲渡損益 (△は益)	—	△90
訴訟関連収入	—	△49
水保病補償関連損失	2,933	2,641
災害損失	599	376
固定資産処分損益 (△は益)	154	54
固定資産売却益	△10,453	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,585	△195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,403	△8,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,373	△4,593
その他	1,129	△1,687
小計	12,317	△2,985
利息及び配当金の受取額	1,739	4,482
利息の支払額	△1,291	△1,329
保険金の受取額	471	549
災害による損失の支払額	△725	△203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,318	△3,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,192	△2,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,445	△8,644
投資有価証券の取得による支出	△681	△47
有形固定資産の売却による収入	14,105	—
事業譲渡による収入	—	90
投資有価証券の売却による収入	155	753
投資有価証券の払戻による収入	5,600	—
貸付けによる支出	△166	△163
貸付金の回収による収入	498	402
その他	61	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,127	△8,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,353	2,911
長期借入れによる収入	500	2,440
長期借入金の返済による支出	△4,249	△4,487
非支配株主への配当金の支払額	△383	△196
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,600	△2,273
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	7,105
その他	△333	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,713	5,356
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	※2 △1,566	※2 △1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	704
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,685	△6,288
現金及び現金同等物の期首残高	28,855	40,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,541	※1 34,283

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数27社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった捷恩智顯示科技(蘇州)有限公司を重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

また、CSエナジーマテリアルズ(株)は清算に伴い連結の範囲から除外しております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 サンワ工事(株)、JNCセントラル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社の数3社

持分法適用非連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ)持分法適用の関連会社の数15社

持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

持分法を適用していない非連結子会社(テクノインテリジェンスサービス(株)他)及び関連会社(新興製機(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ)持分法適用会社のうち、ESファイバービジョンズ(株)等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、ESファイバービジョンズ(株)等の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾捷恩智股份有限公司	12月31日*
韓国JNC(株)	12月31日*
広州ES繊維有限公司	12月31日*
捷恩智無紡材料(常熟)有限公司	12月31日*
捷恩智(上海)企業管理有限公司	12月31日*
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	12月31日*
JNC North American Corp.	12月31日*
JNC America, Inc.	12月31日*
JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.	12月31日*
捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司	12月31日*
捷恩智顯示科技(蘇州)有限公司	12月31日*
オージェイケイ(株)	1月31日*

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

②棚卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

③製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

④修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

⑤環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分等に係る支出について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社は、機能材料事業、加工品事業、化学品事業、商事事業、電力事業、その他の事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、機能材料事業は液晶関連材料及びシリコン誘導品等、加工品事業はポリオレフィン複合繊維及び被覆肥料、高度化成肥料等、化学品事業は高級アルコール及び可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン、商事事業は各種化学工業製品の販売、電力事業は水力、太陽光による発電・売電、その他の事業は各種化学工業設備等の設計・施工他であります。

（製品及び商品の販売に係る収益の認識）

機能材料事業及び加工品事業、化学品事業、商事事業、電力事業の販売については、納品時に製品及び商品の支配が移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間内であるため、重要性に関する代替的な取り扱いを適用し、出荷時点により収益を認識しております。また商事事業の販売については代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。化学品事業の同業他社との非貨幣性項目の交換取引においては純額で収益を認識しております。

（一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益の認識）

その他の事業については工事契約において、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。進捗度の測定は、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断していることから、当連結会計年度までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

③ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としています。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性の判定方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年以内で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」及び「包括利益の表示に関する会計基準」、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」603百万円は、「受取保険金」395百万円、「その他」208百万円、「特別損失」に表示していた「その他」571百万円は、「減損損失」68百万円、「その他」503百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」1,197百万円は、「減損損失」68百万円と「その他」1,129百万円としてそれぞれ組み替えております。

(追加情報)

令和4年台風第14号の暴風雨等の影響について

2022年9月に発生した台風第14号の影響により、当社が保有する水力発電所の一部が被災したため修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した一部の水力発電所の復旧費用については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	580百万円	347百万円
受取手形裏書譲渡高	945 "	848 "

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,965百万円	11,520百万円
関係会社出資金	5,386 "	6,094 "
計	19,351百万円	17,615百万円
上記の内共同支配企業に対する投資の金額	7,281 "	8,236 "

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
受取手形	4,405百万円	(ー 百万円)	4,511百万円	(ー 百万円)
売掛金	4,572 "	(ー ")	5,944 "	(ー ")
未収入金	3,949 "	(ー ")	4,681 "	(ー ")
建物及び構築物	33,754 "	(32,580 ")	30,338 "	(29,225 ")
機械装置及び運搬具	17,676 "	(17,187 ")	16,211 "	(15,790 ")
土地	18,743 "	(16,237 ")	18,406 "	(15,900 ")
投資有価証券	4,628 "	(ー ")	4,645 "	(ー ")
その他	876 "	(ー ")	877 "	(ー ")
計	88,606百万円	(66,005百万円)	85,616百万円	(60,915百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
短期借入金	23,387百万円	(15,449百万円)	24,360百万円	(15,257百万円)
長期借入金	51,408 "	(46,051 ")	49,795 "	(45,035 ")
その他	300 "	(ー ")	300 "	(ー ")
計	75,095百万円	(61,501百万円)	74,455百万円	(60,293百万円)

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※ 4 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,753百万円	1,753百万円
機械装置及び運搬具	717 "	717 "
計	2,470百万円	2,470百万円

5 重要な係争事件

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告等1,620名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計72億9千万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
2013年6月20日	41	184
2013年9月30日	105	472
2013年12月26日	118	531
2014年4月3日	82	369
2014年7月15日	96	432
2014年8月12日	17	76
2014年9月25日	55	247
2014年9月29日	17	76
2015年1月22日	103	463
2015年2月5日	12	54
2015年3月31日	17	76
2015年4月30日	239	1,075
2015年5月18日	14	63
2015年8月28日	15	67
2015年9月25日	14	63
2015年10月20日	134	603
2015年12月22日	28	126
2016年5月27日	7	31
2016年6月15日	57	256
2016年9月2日	11	49
2016年11月15日	7	31
2017年2月8日	8	36
2017年3月28日	77	346
2018年1月18日	8	36
2018年5月18日	4	18
2017年4月18日	9	40
2018年9月19日	5	22
2018年11月20日	4	18
2018年12月25日	174	783
2019年2月26日	4	18
2019年12月24日	77	346
2020年1月27日	4	18
2022年6月29日	57	256
合計	1,620	7,290

※ 6 土地再評価法の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出
- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,506百万円	△2,581百万円

※ 7 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	21,837百万円	28,103百万円
原材料及び貯蔵品	10,600 "	13,277 "
仕掛品	670 "	723 "
計	33,108百万円	42,103百万円

8 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表等「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表等「注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送費	4,243百万円	3,889百万円
従業員給与手当	5,068 "	5,033 "
退職給付費用	407 "	337 "
支払手数料	2,109 "	2,616 "
研究開発費	3,602 "	3,439 "
減価償却費	690 "	619 "
貸倒引当金繰入額	△13 "	67 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	3,602百万円	3,439百万円

※4 訴訟関連収入

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

水保病被害者互助会に属する8名の原告からの損害賠償請求訴訟の判決の確定に伴う、仮執行金の返金額について計上しております。

※5 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式会社白川クリーンエナジーにおいて保有する白川発電所に関する資産を、白川ウォーターパワー・リーシング有限会社に対して譲渡したことに伴い発生した10,103百万円と当社の連結子会社JNC石油化学株式会社市原製造所の建物を譲渡したことに伴い発生した350百万円であります。

※6 持分変動利益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の持分法適用関連会社であるSK materials JNC Co.,Ltd.を合併会社として設立したことに伴い発生したものであります。

※7 特別利益 その他

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

JNC株式会社において、令和2年7月豪雨により被災した水力発電所に関わる保険金を受け取ったことから受取保険金81百万円を、また、無形固定資産の売却に関わる利益について162百万円を特別利益として計上しております。

※ 8 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
JNC(株) (熊本県水俣市)	溶剤回収設備	建物及び構築物、機械装置	68百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については事業別工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産グルーピングを行っております。

(減損損失に至った経緯)

溶剤回収設備

これまで液晶製造工程で使用された溶剤を回収し再利用するために稼働していた溶剤回収設備について、今後その稼働が見込まれなくなったため除却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、ほかへの転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零円としております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
JNC(株) (熊本県水俣市)	液晶材料製造設備等	建物及び機械装置等	3,015百万円
〃	有機EL製造設備等	建物及び機械装置等	183百万円
JNC石油化学(株) (千葉県市原市)	マスク製造設備	機械装置及び工具器具等	40百万円
〃	有機EL研究設備	機械装置及び工具器具等	3百万円
JNCファイバース(株) (滋賀県守山市)	マスク用原料製造設備	機械装置及び建物付属設備等	42百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については事業別工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産グルーピングを行っております。

(減損損失に至った経緯)

液晶材料製造設備等

収益性の低下により今後の簿価の回収が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計3,015百万円、建物及び構築物2,404百万円、機械装置564百万円、その他46百万円)として計上しております。

有機EL製造設備等

収益性の低下により今後の簿価の回収が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計187百万円、機械装置176百万円、その他10百万円)として計上しております。

マスク・マスク用原料製造設備

収益性の低下により今後の簿価の回収が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計83百万円、機械装置及び運搬具67百万円、建物及び構築物9百万円、その他6百万円)として計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、ほかへの転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零円としております。

※ 9 災害による損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

JNC株式会社が保有する水力発電所において、2020年7月に発生した九州地方の大雨の被害を受けたことによる修繕費用を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

JNC株式会社が保有する水力発電所において、2022年9月に発生した令和4年台風第14号の暴風雨等により被害を受けた設備の修繕費用を計上しております。

※10 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループにおいて希望退職制度を実施したことにより希望退職者に対する特別加算金1,170百万円及びその他関連費用83百万円を事業構造改革費用として計上しております。

※11 特別損失 その他

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

JNC株式会社において株式会社オーク製作所との訴訟の和解金143百万円とその他関連費用8百万円、また取引先への補償金116百万円、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

ジェイカムアグリ株式会社において発生しました出資会社の設備撤去費用の負担額の計上234百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

ジェイカムアグリ株式会社において発生しました出資会社の投資有価証券評価損373百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△81百万円	216百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△81百万円	216百万円
税効果額	26 "	△66 "
その他有価証券評価差額金	△55百万円	150百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,650百万円	357百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	1,650百万円	357百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	1,650百万円	357百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	567百万円	411百万円
組替調整額	△29 "	△98 "
税効果調整前	538百万円	312百万円
税効果額	△16 "	△8 "
退職給付に係る調整額	521百万円	303百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△251百万円	548百万円
その他の包括利益合計	1,865百万円	1,359百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375	—	—	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,872	7,958	—	615,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,958株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375	—	—	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	615,830	6,309	—	622,139

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,309株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	40,931百万円	34,718百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△390 "	△435 "
現金及び現金同等物	40,541百万円	34,283百万円

※ 2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
水俣病補償による支出	△1,564百万円	△1,328百万円
水俣病被害者救済一時金などによる支出	— "	— "
熊本県からの特別借入による収入	106 "	106 "
水俣・芦北地域振興財団からの特別借入による収入	— "	— "
熊本県からの借入金の支出	△37 "	△46 "
水俣・芦北地域振興財団からの借入金の支出	— "	— "
熊本県からの借入金の利息の支出	△69 "	△60 "
水俣・芦北地域振興財団からの借入金の利息の支出	— "	— "
損害賠償請求訴訟の判決確定に伴う仮執行金の返金	— "	49 "
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△1,566百万円	△1,280百万円

3 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額	34百万円	324百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

主として、加工品事業における基幹システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、当社連結子会社である株式会社白川クリーンエナジーの白川発電所賃借契約に係る従量課金型（売電収入からオペレーションコストを控除した金額に賃料率を乗じた額）のリース料となります。その取引内容については以下の通りです。

契約先	白川ウォーターパワー・リーシング有限会社
契約開始日	2021年7月1日
契約解約可能日	2031年6月30日（以降1年ごとの応当日）

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的に限定して利用しており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がない非上場株式及び関係会社出資金は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,135	1,135	—
資産計	1,135	1,135	—
(1) 長期借入金	233,458	233,417	△41
(2) 長期未払金	27,017	26,967	△49
負債計	260,475	260,385	△90

(注1)長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2)市場価格のない株式等の金融商品は「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	17,195
関係会社出資金	5,386

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	697	697	—
資産計	697	697	—
(1) 長期借入金	231,130	231,029	△100
(2) 長期未払金	27,634	27,586	△48
負債計	258,765	258,616	△149

(注1)長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2)市場価格のない株式等の金融商品は「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	14,315
関係会社出資金	6,094

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	40,931	—	—	—	—	—
受取手形	7,990	—	—	—	—	—
売掛金	28,893	—	—	—	—	—
合計	77,816	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	34,718	—	—	—	—	—
受取手形	8,278	—	—	—	—	—
売掛金	28,445	—	—	—	—	—
合計	71,443	—	—	—	—	—

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	33,587	—	—	—	—	—
長期借入金	2,378	3,840	1,760	1,422	1,357	3,925
長期未払金	1,488	1,150	835	431	199	—
合計	37,455	4,991	2,595	1,854	1,556	3,925

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	36,839	—	—	—	—	—
長期借入金	3,283	3,501	2,377	1,754	1,202	1,331
長期未払金	1,211	1,018	615	383	146	30
合計	41,334	4,519	2,993	2,137	1,349	1,362

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,135	—	—	1,135

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	697	—	—	697

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	233,417	—	233,417
長期未払金	—	26,967	—	26,967

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	231,029	—	231,029
長期未払金	—	27,586	—	27,586

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及び長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	577	220	357
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	502	500	2
小計	1,080	720	360
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	54	60	△5
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	54	60	△5
合計	1,135	780	354

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	692	277	414
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	692	277	414
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4	5	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4	5	△0
合計	697	282	414

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	150	—	—
合計	150	—	—

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	232	224	—
債券	500	—	—
合計	732	224	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について373百万円（その他有価証券の株式373百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,526 百万円	14,310 百万円
勤務費用	1,096 "	885 "
利息費用	43 "	57 "
数理計算上の差異の発生額	△567 "	△411 "
退職給付の支払額	△2,789 "	△1,233 "
退職給付債務の期末残高	14,310 百万円	13,607 百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	674 百万円	739 百万円
退職給付費用	84 "	78 "
退職給付の支払額	△101 "	△62 "
制度への拠出額	0 "	8 "
その他	81 "	△6 "
退職給付に係る負債の期末残高	739 百万円	757 百万円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	145 百万円	128 百万円
期待運用収益	— "	— "
事業主からの拠出額	2 "	11 "
退職給付の支払額	△19 "	△13 "
年金資産の期末残高	128 百万円	126 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	370 百万円	350 百万円
年金資産	△128 "	△126 "
	241 百万円	224 百万円
非積立型制度の退職給付債務	14,807 "	14,140 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,049 百万円	14,364 百万円
退職給付に係る負債	15,049 "	14,364 "
退職給付に係る資産	— "	— "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,049 百万円	14,364 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	1,096 百万円	885 百万円
利息費用	43 "	57 "
数理計算上の差異の費用処理額	△29 "	△98 "
簡便法で計算した退職給付費用	84 "	78 "
その他	81 "	△6 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,276 百万円	915 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	538 百万円	312 百万円
合計	538 百万円	312 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△589 百万円	△901 百万円
合計	△589 百万円	△901 百万円

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.40%	0.67%

3. 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	30,845百万円	24,631百万円
繰延資産	3,855 "	3,855 "
退職給付に係る負債	3,961 "	3,937 "
減損損失	487 "	1,348 "
投資有価証券評価損	609 "	783 "
賞与引当金	429 "	398 "
貸倒引当金	364 "	155 "
修繕引当金	343 "	160 "
未払金	295 "	246 "
その他	1,079 "	1,164 "
繰延税金資産小計	42,273百万円	36,681百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△30,831 "	△24,621 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,414 "	△11,096 "
評価性引当額小計(注) 1	△41,246 "	△35,717 "
繰延税金資産合計	1,027百万円	963百万円
繰延税金負債		
株式評価差額	△240百万円	△306百万円
その他	△547 "	△650 "
繰延税金負債合計	△788百万円	△957百万円
繰延税金資産の純額	238百万円	6百万円

(注) 1. 評価性引当額が5,528百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社グループにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が6,210百万円減少と減損損失に係る評価性引当額が860百万円増加したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	6,318	5,377	6,222	2,000	1,858	9,068	30,845百万円
評価性引当額	△6,316	△5,375	△6,218	△1,997	△1,855	△9,068	△30,831 "
繰延税金資産	2	1	4	3	2	—	14 "

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5,371	6,212	2,000	1,825	3,384	5,836	24,631百万円
評価性引当額	△5,371	△6,208	△1,998	△1,823	△3,381	△5,836	△24,621 "
繰延税金資産	—	3	1	2	2	—	10 "

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	4.2%
住民税均等割等	0.4%	5.5%
外国税額等	0.0%	30.8%
持分法投資利益	△8.2%	△25.9%
のれん償却額	0.5%	4.9%
親会社との税率差異	△3.1%	△13.4%
未実現損益に係る税効果未認識額	0.0%	1.0%
受取配当金の相殺消去	0.1%	△8.7%
子会社株式売却益の連結修正	—%	95.7%
評価性引当額の増減	△2.4%	82.4%
その他	1.0%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%	205.7%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

共通支配下の取引等

1 子会社株式の追加取得

当社の連結子会社であるJNC(株)は、合弁先である三菱ケミカル株式会社が保有する当社の連結子会社であるジェイカムアグリ(株)の全株式を2023年1月31日に譲受けいたしました。

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ジェイカムアグリ(株)

事業の内容：化成肥料等の製造、販売

②企業結合日

2023年1月31日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

JNC(株)が譲受けた株式の議決権比率は10%であり、当該取引によりジェイカムアグリ(株)の議決権比率は74%となりました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の譲受けに関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示といたします。

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

資本剰余金60百万円

2 子会社株式の一部売却

当社の連結子会社であるJNC(株)は、当社の連結子会社であるジェイカムアグリ(株)の株式の一部を全国農業協同組合連合会（以下、「全農」という。）及びセンコーグループホールディングス株式会社（以下、「センコーGHD」という。）、肥銀地域共創投資事業有限責任組合（以下、「肥銀地域共創ファンド」という。）に2023年3月31日に譲渡いたしました。

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ジェイカムアグリ(株)

事業の内容：化成肥料等の製造、販売

②企業結合日

2023年3月31日

③企業結合の法的形式

非支配株主への株式売却

④結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

JNC(株)が譲渡した株式の議決権比率は29%（全農：20%、センコーGHD：5%、肥銀地域共創ファンド：4%）であり、当該取引によりジェイカムアグリ(株)の議決権比率は45%となりました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の譲渡に関する事項

譲渡価額及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示といたします。

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の一部売却

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金金額

資本剰余金784百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の各事業の主な財又はサービスの種類は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項（ホ）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項（ホ）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び次期に関する情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、各種化学工業設備等の設計・施工契約における進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。契約負債は、各種化学工業設備等の設計・施工契約における工事進捗に応じて受領した未成工事受入金及び商品代の前受金であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	30,643	36,884	36,884	36,724
契約資産	419	334	334	864
契約負債	558	820	820	136

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、820百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が529百万円増加した主な理由は、各種化学工業設備等の設計・施工契約における未請求売掛金の増加であります、契約負債が684百万円減少した主な理由は、各種化学工業設備等の設計・施工契約における未成工事受入金の減少であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる金額は4,057百万円であり、1年から5年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸等
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、関係会社の再編に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「化学品事業」に含まれていた「千葉ファインケミカル㈱」を「商事事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
日本	4,640	46,983	23,248	8,747	5,111	5,197	93,929	—	93,929
アジア	20,608	8,987	6,442	1,886	—	135	38,060	—	38,060
その他	514	3,240	1,676	126	—	3	5,561	—	5,561
顧客との契約から生 じる収益	25,764	59,211	31,366	10,760	5,111	5,336	137,551	—	137,551
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,764	59,211	31,366	10,760	5,111	5,336	137,551	—	137,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,115	749	3,378	1,039	—	1,348	8,628	△8,628	—
計	27,880	59,961	34,740	11,800	5,111	6,685	146,180	△8,628	137,551
セグメント利益	1,050	3,019	5,586	305	923	667	11,552	△1,861	9,691
セグメント資産	34,179	66,367	51,552	8,990	36,060	3,369	200,520	52,765	253,286
その他の項目									
減価償却費	1,789	2,405	747	60	1,652	10	6,665	186	6,852
のれんの償却額	—	249	—	—	—	—	249	—	249
受取利息	23	118	33	2	3	0	181	0	181
支払利息	320	141	251	14	322	22	1,073	243	1,317
持分法投資利益	△141	768	3,383	—	—	171	4,181	—	4,181
持分法適用会社への 投資額	1,994	5,443	8,097	—	—	2,549	18,084	—	18,084
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	668	2,402	769	42	4,163	1	8,047	57	8,105

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,861百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,785百万円、セグメント間取引消去等△75百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額52,765百万円には、セグメント間取引消去等△1,225百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産53,991百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
日本	3,601	57,696	27,600	8,556	5,984	5,169	108,608	—	108,608
アジア	15,794	9,231	2,999	1,639	—	271	30,116	—	30,116
その他	561	3,258	1,511	174	—	5	5,512	—	5,512
顧客との契約から生 じる収益	20,138	70,186	32,111	10,370	5,984	5,445	144,237	—	144,237
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,138	70,186	32,111	10,370	5,984	5,445	144,237	—	144,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,844	776	3,679	1,038	—	846	8,185	△8,185	—
計	21,982	70,962	35,791	11,409	5,984	6,292	152,422	△8,185	144,237
セグメント利益	6	2,791	3,912	444	1,434	669	9,258	△1,719	7,538
セグメント資産	21,707	76,504	54,665	8,755	37,412	4,384	203,429	49,115	252,544
その他の項目									
減価償却費	1,463	2,405	921	61	1,667	7	6,526	180	6,706
のれんの償却額	—	187	—	—	—	—	187	—	187
受取利息	29	107	38	5	4	0	185	0	185
支払利息	501	146	90	15	378	20	1,153	183	1,336
持分法投資利益	△140	263	675	—	—	192	989	—	989
持分法適用会社への 投資額	1,849	6,205	5,509	—	—	2,739	16,304	—	16,304
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	952	2,247	1,555	41	1,164	5	5,966	62	6,029

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,719百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,687百万円、セグメント間取引消去等△32百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額49,115百万円には、セグメント間取引消去等△1,286百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産50,401百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
93,929	38,060	2,913	2,383	264	137,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
81,719	9,605	7	91,332

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	29,200	加工品事業
LG Display Co.,Ltd.	8,278	機能材料事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
108,608	30,116	3,031	2,205	275	144,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
78,106	9,267	5	87,379

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	37,594	加工品事業
LG Display Co.,Ltd.	5,106	機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
減損損失	—	—	68	—	—	—	68	—	68

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
減損損失	3,202	83	—	—	—	—	3,286	—	3,286

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当期末残高	—	453	—	—	—	—	453	—	453

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当期末残高	—	266	—	—	—	—	266	—	266

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本ポリプロ (株)	東京都 千代田区	3,765	製造業	(所有) 間接35	当社製品の 販売 役員の兼任	購買業務の 受託等	33,837	売掛金	10
									未収入金	4,111
関連 会社	京葉ポリエチ レン(株)	東京都 中央区	480	卸売業	(所有) 間接50	当社製品の 販売 役員の兼任	ポリエチレン 製品の販売	9,017	受取手形	92
									売掛金	1,429
									未収入金	77

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への購買業務の受託等については、一般的取引条件を参考に決定しております。また当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本ポリプロ (株)	東京都 千代田区	3,765	製造業	(所有) 間接35	当社製品の 販売 役員の兼任	購買業務の 受託等	44,051	売掛金	1
									未収入金	4,250
関連 会社	京葉ポリエチ レン(株)	東京都 中央区	480	卸売業	(所有) 間接50	当社製品の 販売 役員の兼任	ポリエチレン 製品の販売	10,678	受取手形	495
									売掛金	1,305
									未収入金	6

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への購買業務の受託等については、一般的取引条件を参考に決定しております。また当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
日本ポリプロ(株)	
流動資産合計	69,673
固定資産合計	22,775
流動負債合計	70,439
固定負債合計	2,470
純資産合計	19,538
売上高	132,215
税引前当期純利益	14,411
当期純利益	10,368

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
日本ポリプロ(株)	
流動資産合計	69,779
固定資産合計	22,516
流動負債合計	71,569
固定負債合計	9,200
純資産合計	11,525
売上高	156,552
税引前当期純利益	1,733
当期純利益	1,282

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△830.53円	△828.17円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	77.99円	△11.63円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の在潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	12,139	△1,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	12,139	△1,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,666	155,660

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	△122,023	△117,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,259	11,648
(うち非支配株主持分)	(7,259)	(11,648)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△129,283	△128,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	155,663	155,657

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日祥(株)	第6回無担保社債 (注)1	2019年 10月4日	300	300 (—)	0.18	なし	2024年 10月4日
合計	—	—	300	300 (—)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	300	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,587	36,839	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,948	8,652	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	130	125	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 3	224,510	222,477	1.5	2024年5月31日～ 2045年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 3	133	70	—	2024年5月31日～ 2028年3月31日
合計	267,310	268,166	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,986	6,831	6,183	5,494
リース債務	28	24	13	2

4 1年以内に返済予定の長期借入金のうち熊本県からの借入金残高845百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち熊本県からの借入金残高72,506百万円、(財)水保・芦北地域振興財団からの借入金19,149百万円、及び金融機関による金融支援措置のうち27,067百万円については、その利息が無利息となっています。なお、加重平均利率には無利息の借入金残高は除いております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,688	71,413	108,442	144,237
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	5,203	7,063	6,503	1,169
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社の株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,012	4,768	4,119	△1,810
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	19.35	30.64	26.46	△11.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	19.35	11.29	△4.17	△38.1

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,283 人
当連結会計年度中(2022年4月～2023年3月)における認定患者	1 人
本年4月以降5月末日までの認定患者	— 人
(計	2,284 人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当連結会計年度中における補償金支払額は1,328百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は208百万円であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896	1,064
前払費用	29	29
未収入金	※2 5,702	※2 2,066
流動資産合計	6,627	3,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1
減価償却累計額	△0	△0
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△5	△5
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,006	59,005
資産合計	65,633	62,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,571	4,524
未払金	※2 6,192	※2 2,262
未払費用	2	3
未払法人税等	5	6
預り金	12	12
賞与引当金	11	11
流動負債合計	10,797	6,821
固定負債		
長期借入金	212,203	212,310
長期未払金	22,899	24,155
退職給付引当金	43	42
固定負債合計	235,147	236,507
負債合計	245,944	243,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△189,090	△189,942
利益剰余金合計	△188,574	△189,426
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△180,310	△181,162
純資産合計	△180,310	△181,162
負債純資産合計	65,633	62,166

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	35
従業員給料	111	112
従業員賞与	32	30
退職給付費用	4	3
法定福利及び厚生費	26	25
支払手数料	127	117
租税公課	8	6
雑費	23	23
戻入諸収入	△25	△26
販売費及び一般管理費合計	344	327
営業損失 (△)	△344	△327
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※1 2,200	※1 1,200
雑収入	0	0
営業外収益合計	2,200	1,201
営業外費用		
支払利息	163	183
雑損失	53	52
営業外費用合計	216	235
経常利益	1,639	637
特別利益		
訴訟関連収入	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
水俣病補償損失	2,933	2,641
特別損失合計	2,933	2,641
税引前当期純損失 (△)	△1,294	△1,954
法人税、住民税及び事業税	△901	△1,102
法人税等合計	△901	△1,102
当期純損失 (△)	△392	△851

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△188,697	△188,181
当期変動額						
当期純損失(△)					△392	△392
自己株式の取得						
当期変動額合計	－	－	－	－	△392	△392
当期末残高	7,813	472	472	516	△189,090	△188,574

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△22	△179,917	△179,917
当期変動額			
当期純損失(△)		△392	△392
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△392	△392
当期末残高	△22	△180,310	△180,310

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△189,090	△188,574
当期変動額						
当期純損失(△)					△851	△851
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△851	△851
当期末残高	7,813	472	472	516	△189,942	△189,426

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△22	△180,310	△180,310
当期変動額			
当期純損失(△)		△851	△851
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△851	△851
当期末残高	△22	△181,162	△181,162

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 重要な係争事件

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告等1,620名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計72億9千万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
2013年6月20日	41	184
2013年9月30日	105	472
2013年12月26日	118	531
2014年4月3日	82	369
2014年7月15日	96	432
2014年8月12日	17	76
2014年9月25日	55	247
2014年9月29日	17	76
2015年1月22日	103	463
2015年2月5日	12	54
2015年3月31日	17	76
2015年4月30日	239	1,075
2015年5月18日	14	63
2015年8月28日	15	67
2015年9月25日	14	63
2015年10月20日	134	603
2015年12月22日	28	126
2016年5月27日	7	31
2016年6月15日	57	256
2016年9月2日	11	49
2016年11月15日	7	31
2017年2月8日	8	36
2017年3月28日	77	346
2018年1月18日	8	36
2018年5月18日	4	18
2017年4月18日	9	40
2018年9月19日	5	22
2018年11月20日	4	18
2018年12月25日	174	783
2019年2月26日	4	18
2019年12月24日	77	346
2020年1月27日	4	18
2022年6月29日	57	256
合計	1,620	7,290

※ 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたものの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未収入金	4,526百万円	1,576百万円
未払金	6,077 "	2,176 "

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	2,200百万円	1,200百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の当該子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	58,300	58,300

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	10,947百万円	8,386百万円
繰延資産	3,855 "	3,855 "
退職給付引当金	13 "	12 "
賞与引当金	4 "	4 "
その他	0 "	0 "
繰延税金資産小計	14,820百万円	12,259百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△10,947 "	△8,386 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,873 "	△3,872 "
評価性引当額合計	△14,820 "	△12,259 "
繰延税金資産合計	一百万円	一百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】

有価証券を保有していないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1	—	—	1	0	0	0
工具、器具及び備品	5	—	—	5	5	0	0
有形固定資産計	6	—	—	6	6	0	0
無形固定資産							
その他	1	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	1	—	—	1	—	—	1

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	11	11	11	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前事業年度末までの認定患者 2,283 人

当事業年度中(2022年4月～2023年3月)における認定患者 1 人

本年4月以降5月末日までの認定患者 — 人

(計 2,284 人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当事業年度中における補償金支払額は1,328百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は208百万円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円と印紙税相当額との合計（但し、株券併合の場合は無料）
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市に於いて発行する産経新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chisso.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第98期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第94期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2022年10月7日近畿財務局長に提出。

事業年度 第95期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2022年10月7日近畿財務局長に提出。

事業年度 第98期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2023年6月19日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月10日近畿財務局長に提出。

第99期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月11日近畿財務局長に提出。

第99期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月10日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第98期第2四半期(自2021年7月1日至2021年9月30日)2023年6月19日近畿財務局長に提出。

第99期第2四半期(自2022年7月1日至2022年9月30日)2023年6月19日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

- ・金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起又は解決）の規定に基づく臨時報告書

2022年7月12日近畿財務局長に提出。

- ・金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2023年5月10日近畿財務局長に提出。

- ・金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社に対する訴訟の提起又は解決）の規定に基づく臨時報告書

2023年6月23日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

チ ッ ソ 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 打 越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 口 依 里

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する会社の判断の検討	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当連結会計年度末現在、連結貸借対照表上の利益剰余金が△152,677百万円となる結果、純資産が△117,263百万円となっている。 会社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を識別しているものの、当該状況が会社の事業活動の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から債務の支払猶予等の支援措置を受けている。また、2021年3月に2020～2024年度中期計画を策定し、構造改革による業績改善、F I T化推進による電力事業の収益拡大、ガバナンス/モニタリング強化の3つの骨子の遂行に取り組んでいる。以上により、会社は継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断している。 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が識別されているが、重要な不確実性が認められないとする結論に至るまでに検討した支援措置の継続及び経営者の対応策等は、職業的専門家として特に重要であると判断した事項であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、継続企業の前提に関する会社の判断を確かめるために、主として以下の監査手続を実施した。 ・ 国、熊本県及び関係金融機関からの債務の支払猶予等の支援措置の継続を確かめるために、監査期間を通じて経営者等への質問を実施した。 ・ 中期計画の骨子となる、構造改革等の経営者の対応策及び当連結会計年度における進捗状況を理解するために、経営者と協議した。 ・ 構造改革等の経営者の対応策及びその実行可能性、また、当連結会計年度における進捗状況を検討するために、取締役会議事録及び関連資料等を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、チッソ株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、チッソ株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

チ ッ ソ 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 打 越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 口 依 里

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する会社の判断の検討

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（継続企業の前提に関する会社の判断の検討）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。